



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	札幌市郊外地区（手稲）の政治意識調査（5） III 戦後手稲における「政治」 —社会党手稲支部を中心として—
Author(s)	小川, 晃一; Ogawa, Koichi; 阿部, 四郎 他
Citation	北大法学論集, 24(4), 121-192
Issue Date	1974-03-26
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16164
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(4)_p121-192.pdf



札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (5)

Ⅲ 戦後手稲における「政治」

—— 社会党手稲支部を中心として ——

(研究代表者) 小川 晃二
(執筆者) 阿部 四郎

まえがき

一 支部の設立(第二三巻、第四号)

二 支部の転変

一 二六年村長選挙

(1) 手稲町長選挙

(2) 元官選村長の立候補

(3) 社会党推せん

- (4) 選挙における対立点
 - (5) 支持者と選挙結果
 - (6) 官選対民選
 - (7) 二六年知事選挙
- 二 社会党分裂と地方支部
- (1) 社会党道連結成
 - (2) 労農党分離と第一次分裂期
 - (3) 第二次分裂と道連の左派表明
 - (4) 右派道連結成
 - (5) 田中知事の左派社会党離党
 - (6) 左右両社対立期の選挙
 - (7) 社会党分裂期の手稲支部
- 三 支部長の交代
- (1) 二名の横顔
 - (2) 支部長の交代
 - (3) 三四年知事選挙
 - (4) 世代の交代
 - (5) 正木と横路(以上本稿)
- 四 支部の組織
- 五 支部の活動
- 六 合併と第七支部
- あとがき

二 支部の転変

社会党手稲支部は、手稲村(町)という一つの行政区域を基盤としていた。したがって、行政区上に変更が起れば、支部もまた改編を被る。手稲町が札幌市に合併する昭和四二年には、社会党手稲支部は、地域的區域は以前と同じであったが、札幌総支部傘下の第七支部となる。四七年、札幌市に区制が施行されると、社会党支部の地域的区割も変更され、手稲地区は琴似と合体し、西区支部となるのである。本稿では、社会党手稲支部が独立の支部であった四二年までの期間、支部に起った転変を記述することにする。しかし、「転変」とはいつでも、中央の政党における対立抗争、離合集散のように、際立った変化として現われることはまず稀である。それは、なによりも、手稲という一地方の狭い人間関係の世界に起る変化に起因しているからである。

一 二六年村長選挙
(1) 手稲町長選挙

戦後の手稲では、初めて民選となった昭和二年四月の第一回から札幌市に合併する四二年まで、二〇年間に過去五回の村(町)

長選挙が施行され、M早氏は初回の無競争当選以来連続五期村(町)政を担当した。三〇年以降、毎回S氏を対抗馬として争われた三度の町長選挙は、M早氏によれば「だいたい七対三位で勝った楽な選挙」で、三四年からは北海道町村会々長の役職を勤めるに至ったのである(表1)。連続三度の対抗馬、S氏は、手稲生れで、M早氏より一〇才若く、二二年頃には凡頭会への加入を誘われたこともあった。氏は、自身の三度の選挙について、次のような回想をしていた。

△立候補について▽

「三〇年の時には、M早三選の弊害が云々され、だんだん横暴になっていくという声が自分の廻りにあった。しかし、憎まれると損だからというので、誰も出るやつがない。同級生から、『マンネリズムになって政治に新鮮味がない、だからお前どうだ』というので立った。メ切ギリギリの一日前であった。急に、初めて出たから、

表1 村(町)長選挙の得票

	22年	26年	30年	34年	38年
M早氏	無競争	2,590	3,454	4,009	6,065
対立候補	/	1,799	1,149	1,816	1,663

(対立候補 26年はY信氏
30, 34, 38年はS氏)

準備がなく、やり出してびっくりした。この時、票は読めなかった。

二回日の三四年には、憎まれ、いじめられた。そして、切りくずしに会った。しかし、票は割合と多かった。供託金没収の法定得票からかなり余っておつりがきた。

三回日、三八年には、どうせ勝てないからやめろという声が目しろ強かった。どこも金を貸さなくなった。今度は旗色みてひっくり返える人々も出た。」

△選挙戦について▽

「駅前に立って、『ここは泥道で……』と云えば、M早派はジャリをもってきてさつとばら播く。演説をすれば、すぐ情報がいって、向うは反対のことをいう。だから、皆は騙されて向うが当選する。忍者みたいな者が居るんだからすこいもんだ。個人攻撃をすれば泥仕合になるから、『オレはこうやる』とこつちが一つ云えば、向うは二つも云うことになる。しかし、自分は議会にも出ていないから、そんな時にでも出ないと、向こうにはこつちのことが通じないから……。」

△社会党について▽

「選挙を通じて、社会党が好意的であったわけではない。初め

て立候補する時、前の村長から、横路と手を組んだらという話があったが、こんど出るからといっても、実績を作らなければ公認はしない。オレはもともと社会党ではない。行動と思想が一致しない。町長選挙の時は、特定の政党、人を応援しない方がよいと考えた。結果としては、横路を応援した方がよかった。しかし、やっぱり、思想の問題だから、意見をまげてまで社会党で出る気はなく、無所属で立った。」

二六年の村長選挙は、三〇年以降の三回と比べると、M早氏にとつて、対抗馬をもつた四回のうち最も票差の少ない「激戦」であった。さらに、括弧づきではあるが、「保守対革新」で争われた唯一の村長選挙であった。M早派の村会議員で凡頭会員のM茂氏、以後社会党支部を代表するようになるN清氏は、それぞれ、この時の村長選挙を次のように意義づけた。

「二六年の村長選挙の時、社会党支部はY信氏を推した。それは、ただM早に対する対立候補ということであった。しかし、ここで、われわれの全く見込み違いの社会党になった。」「この時がM早―旧勢力に対する第一回の反対派の結集であった。向うの方は、社会党を作ってもコントロールができると考えていたが、しかし、どっこいそうはいかない。」ともかく、この村長選挙を期に、社会

党手稲支部では、候補者の推せんをめぐる内部対立し、「便法上入った」凡頭会の四名が脱けるのである。

(2) 元官選村長の立候補

現職M早村長の対抗馬はY信氏であった。彼は、昭和一六年五月から二〇年四月まで、この地手稲で官選の村長を勤めていた。

同氏がいかにしてこの時立候補したか、特に「社会党推せん」候補となった理由については、被面接者からの断片的な記憶を手掛りに推測するほかない。被面接者によって「Y信支持派」と名指された人々の名簿(総計二二名)から判断すると、「Y信支持派」は、大略、二つのグループからなっていた。一つは、社会党支部に關係をもっていたと思われる人々(八名)、残りは、Y信氏の個人的な友人關係、また、同氏の官選村長の経歴と関連のあった人々である。後者のグループには、官選村長の経歴をもつ者が他に二名、Y信氏を含めて元官選村長三名が、戦後まもなく、戦時中の個人的な伝を頼って、手稲に移住していた。元官選村長の一入、Y元氏は、手稲に移住した理由のように話していた。

「戦争直後、幌加内村の村長であったが、北海道長官自身も戦後の処理について迷うような混乱期であった。それで、自分で村長をやめる決心をして、手稲に土地を買う。その経緯は、愛国婦

人会の主事時代、愛国婦人会の副会長——初代小樽区長、金子元三郎氏の奥さん——と親しくしていたので、農地解放の時に、金子氏の手稲の土地を買う。この辺は、山林で、家は三軒ほどしかなかった。小樽——札幌が、将来、東京——横浜になるであろうことを頭に浮べて手稲を選んだ。」

これら三名の元官選村長たちは、先輩後輩の關係にあり、——手稲に赴任したのはY氏だけであったが——転々とする赴任地のいくつかを同じくしていた。また、当時、敗戦によって公職追放の浮き目をみた点でも、同様の境遇を共有していた。この頃、彼らの廻りに集まった人々は、ある人の表現を借りると、「日本人つてのは権力に弱いから、彼が在任中に委員につけられた人たちがY信支持だった」ことになっている。先きの名簿でみると、終戦前の元村会議員二名、参与一名、方面委員一名が含まれていた。しかし、村の有力者層、特に市街地で商業を営み、「進昭会」⁽¹⁾に入っているような人々は、一名も加わっていないかった。

Y信氏の廻りに集まった、「気の合った懇意の連中」で、日頃、村政について話をする機会をたえずもっていた。この時、Y信氏と、彼の後を継いでM早氏の三度の対抗馬となるS氏とは、勤め先き小樽への車中、同行の誼で親しくなったようである。村政談

義のなかでは、「村にそういう勢力（名前を明示できなかったが『凡頭会』⁽²⁾や『進昭会』を指していた）があることはいけないことだ。資本家同志が集まると、いまの自民党と同じで、悪いことばかりする。議員に出ている、自分の税を下げることはかり考えている。ケンカラン」（Y信）ということが話題になった。つまりは、M早村政に不満をもつ人々の集まりであった。恐らくは、この日頃の村政談義のなかから、Y信氏の立候補が生まれた。元官選村長の一人、Y元氏は次のように説明してくれた。

「M早氏の二期目の時に、対立候補を物色した。一部の人、特に戦前村会議員のY愛氏は、自分を推し、自分に村長をやれといってきた。以前、官選の手稲村長であったY信——自分の後輩——が俺がやりたいと申し出る。U氏——元羅臼村官選村長——も候補に上がる。自分は澁粉協同組合の専務理事をやっていたこともあり、辞退する。結局、Y信氏との話して、彼を村長に、自分は村長を辞退したので、それでは村会議員ということまで話がまっまった。」

(1) 進昭会については、荒木の記述参照。北大法学論集第二二卷四号 p. 173

(2) 凡頭会については荒木の記述、同右 pp. 185~186と、前

稿、北大法学論集第二二卷第四号 pp. 293~295 参照。

(3) 社会党推せん

Y信氏の「社会党推せん」については、いぶかりの念を述べる人がいた。社会党手稲支部設立の際、その下準備をしたという役場助役のO勝氏である。

「二六年村長選挙で、社会党が推せん候補を出してきた。一五年から二〇年頃の村長をしていたY信を推せんした。社会党の云い分は、選挙を独走させるのはよくない。批判のない町政はよくないというものだった。しかし、社会党としては、むしろ、M早を推すのならわかるが、Y信を推すのは変だ。Y信は人物的にもおかしい。」

確かに、このいぶかりの念は、当時、O勝氏だけのものではなかったであろう。この四月には、二三日投票日の村長選挙と、一週間後の三〇日に投票日を迎える知事選挙があった。そして、ほぼ同時に選挙戦を開始したこの二つの選挙の間には、手稲では、後述するように、「候補者」において、また「争点」において、候補者の「党派」だけを別とすれば、相似した対照があったからである。

Y信氏は、社会党手稲支部の設立に関係したわけでもなく、ま

た、設立後に加わっていたわけでもなかった。社会党とのつながりは、もっぱら、支部メンバーを通ずる個人的関係によるものであった。その媒介役は、N清氏であった。N清氏は、Y信氏が村長在任中の一九年四月から二年間、手稲村役場に勤務したことがあった。「あの当時、やっと社会党というものができた。N清の先代、兄と個人的に親しくしていた。そして、N清を役場においた。」(Y信氏)

N清氏は、「二六年の村長選挙で、党と地区労がY信を推せんした」と述べた。手稲地区労働組合協議会は、村長選挙の前年、二四、五年頃、村会議員のN健氏——駅助役で国鉄労組手稲支部長——とI良氏——北教組手稲支部長——が中心となって作ったといわれる。この地区労には、国鉄、北教組、全通手稲分会、手稲鉱山労組の四組合が加盟し、傘下組合員数は一四〇〜一五〇名程度であった。当時、手稲には、この他の労働組合に、日石労組、手稲村役場職組、道庁職組員の居住区があったが、それらは地区労に加盟していなかった。そして、この四月の知事、道会議員選挙では、道庁職組、国鉄労組、北教組が積極的な選挙運動を展開していた。特に、北教組については、「北教組の気狂い染みただん援が田中当選の原動力たることは普く知れ渡っている。……北教

組各支部の首脳者が選挙違反でそくそく検査されているのは何を意味するか。……北教組は『田中のため一人当り二十票をせひ獲得せよ』との密令を発したとも云う¹⁾との記述さえあった。手稲でも、北教組手稲支部の一組合員、K幸氏によると、「道会議員選挙で、北教組の書記長が選挙違反でつかまり、地区労が差し入れた」という。しかし、村長選挙では、選挙運動期間を同じくしていた関係で、「Y信支持ではあったが、北教組も表面立ってはしなかった」といわれる。

社会党支部によるY信氏推せんについては、支部自体で当初より村長候補を物色したというだけでなく、Y信氏出馬の声が聞かれるなかで、支部としていづれを推すが論議されたようである。当時の『支部構成員』と確認される一二名のうち、支部結成に加わっていた凡頭会の四名は、Y信支持に反対であった。支部長のT良氏は、この時の村会議員選挙には社会党公認で立ったが、恐らくは、M早氏との連りや以後の行動からみて、Y信推せんには消極的であった。M早派のO勝氏からは、「T良が私共(凡頭会)のところまで、町長選挙では中立でいてくれと頼みにきた。しかし、彼は、前田には車に乗ってY信の応援にいった」といわれ、Y信氏からは、「T良は、M早と自分との両方をかけて

いた」といわれた。

他方、書記長のN清氏は、当時、社会党道連の執行委員でもあったから、知事、道議選との一貫選挙を意図して、前上司Y信氏の社会党推せんに奔走したことであろう。「N清—Y信は知り合いで、よく会合をN清の家でやっていた」(K幸)といわれる。N清氏は、「この村長選挙には、党本部から宮沢がオルグできた」と語り、道連作製の年表にある、手稲に関する記載事項のただ一回は、「二六年三月六日、手稲支部定期大会⁽²⁾であった。

Y信氏自身は、当初から社会党推せん候補となる意向をもっていたわけではなかった。「入党はしなかったが、N清が熱心に行るので……。札幌から社会党の人が応援に来、田中、横路、正木、齋藤がくるということになると、そして、地元の労働組合はM早の悪口を宣伝してまわって、オレはいつのまにか、ムードとして、社会党になってしまった。」

Y信氏の社会党推せんについてどのように受けとられていたか、二つの証言がある。一人は、Y信支持派で、この時の村会議員選挙に立候補、Y信氏から「一番よくやってくれた人」として名指されたH増氏である。

「Y信を社会党が推したというのではない。……今になってみ

ると、M早は保守系、Y信は社会系ということにはなるが。」

もう一人は、元官選村長の一人で、この時村会議員に当選したY元氏である。

「M早反対の村会議員は約半数いた。社会党では、T良、K栄、N清(彼は二六年にはまだ立候補していない)、S力がいた。T良は、ただ社会党に入っているというだけの人。K栄は、社会主義といった上品な話にはほど遠い。彼はピラ張りをやる。N清は、応援演説をする。S力は、M早の悪口を云って廻る。彼は村会議員に立候補したが、三〇票しかとれなかった。あとは無所属で党派は論じなかった。」

(1) 北海評論 二六年六月号 p.108

(2) 『道内年表』社会党道本部二〇年史編集委員会 p.66

(4) 選挙における対立点

二六年村長選挙における対立点について、政策問題を争点として記憶している人はほとんどいなかった。もともと地方選挙が「政策」を争点として戦われることが少ない事情と、戦いは後の回想になると人格化されやすい傾向からかもしれない。

M早派の人々は、概して、候補者両者の長年にわたる確執、Y信氏の「天下り村長」を強調した。

候補者、現職村長のM早氏。

「私の対立候補は、終戦時まで村長をしていたY信氏である。彼は、戦時の供出で強引なことをやって、警察を引きつれて供出した。また、町制施行には反対していた。」

進昭会、凡頭会の会員で村会議員のO定氏。

「M早さんとY信は犬猿の仲であった。M早氏は村会議員現職の時、札幌から通っていたのを暴かれ追い出しを食った。食料配給量の問題でもぶつかり、やりあった。そんならやめるといおうで、M早さんは村会議員をやめた。……それで、今度、Y信がページがとけるのをまっけて、一ちようやってやるか、……とにかく泥仕合になった。Y信さんは、政策なんか出さなかつた。M早行政の批判だけであつた。」

進昭会、凡頭会の会員で村会議員のM茂氏

「二年の村長選以来、Y信氏とM早氏の対立がずうっと続いていた。そのしこりが残っていた。Y信氏は、個人的には面白い人でスケベの話もする。しかし、村行政に関しては、ワンマン的で天下り式であつた。」

農家で後に町会議員となるM義氏。

「Y信村長つてのは、ワンマンで、天下り村長だから、いいと

は思わなかつた。」

他方、Y信支持派の人々は、両者における行政手腕の差、「商人対農家」の対立を強調した。

候補者、元官選村長Y信氏

「街の連中は土地をもつており、自分の税の軽減ということを中心に考へている。そういう勢力に対する反発が村のなかにあつた。税の割合が上の方に減ると中間層に負担がかかる。そこで、街と農村はうまくゆかない。それに対して、私は、他の人よりも強い態度でのぞんだので反発があつた。……M早とは、村長時代からうまくいってゐなかつた。M早が村会議員の時、彼が札幌から通つてゐるといふことを指摘し、やめさせた。表面的にはうまくいつてゐたが、性格的には、水と油で合入れなかつた。」

元官選村長でこの時村会議員になるY元氏。

「M早氏は村長としての経歴が浅い。自分たちには村長の長い経歴がある。M早氏は、新しい方針や施設——学校、水道、道路——についてまだ慣れてゐない。Y信支持の人は、M早村政にあきたらず、不満をもつてゐる人であつた。M早の行政には情実があり、農政に理解がなかつたからだ。これに対し、自分たちは、ガラス張の村長、農民の福利厚生を訴へた。M早氏は、なんといい

でも商人だから、行政に私情が入っている。たとえば、彼は、公の納附物をみな彼の店からもってゆく。学校の石炭、宴会の酒など。その計算高いところ、打算的なところが一般の住民から嫌われる。」

Y信氏から「一番よくやってくれた人」と名指された一人で、この時村会議員となったH増氏。

「M早は、古いのれんで商売をやっていたが、行政家の手腕としては未知であった。Y信は新しく入ってきた人、ずたく、肚が大きく、行政の手腕があった。当時は政策についての対立があったか記憶にない。M早は『土地で生れ、土地で育った、村を愛することでは人後におちないぞ』と云って廻った。Y信は官選だった。M早に反対する者の理由は、商人は小才をきかず、商人根生がある、鼻にかけていて、なんでも頭から否定する、天狗だということだ。」

社会党支部や労働組合関係の人々は、とにかく反M早の点を強調した。

社会党支部の一員で農家のK秀氏。

「主義主張の対立ではなかった。Y信支持は考え方として革新的な人が多かったが、末端は主義主張ではない。保守でM早を推

すならわが方は、ということでもY信をかつき出す。市街地には、M早に対する妬み嫉みが強かった。その理由は、奥さんが変わった、家をつぶした、放蕩者に村長をさせるのはよくないという。」

北教組のK幸氏。

「反M早の理由には、商業組合の時、鉱山で金もうけたということ、おめかけをもっているという、道義的なものに対する反発などがあつた。しかし、M早に対するレジストの方が強かった。」

全通のW徳氏。

「政策の面でどうか、こうとかいうことはなかった。単に、反M早派だったということだ。M早は保守だから。」

(1) 町制施行問題については、荒木の記述参照。北大法学論集

第二一卷四号 p. 189-193

(5) 支持者と選挙結果

二六年村長選挙の結果は、現職のM早氏、二五九〇票、対立候補のY信氏、一七九九票、比は約六対四であった。Y信氏の得票は、社会党系村会議員候補七名の得票総計、九一三票よりも八八六票多かったが、一週間後の知事選における社会党田中候補が手稲で獲得した票、二〇七四票よりも二七五票少ない結果であった。もつともY信氏が田中候補の得票を獲得したとしても、なお

M早氏との間には、ほぼ村会議員当選に必要な得票二名分にあった差があった。

この時の「支持者層」について、元官選村長の前記二名は、「有権者の半分位が支持していた」「M早の村政に反対した層がY信支持で、全村的にわかれた」とみていたが、他の両派の人々は、「支持者層」の地域的、職業的分布について、ほぼ一致する解釈を述べていた。それによると、金山、市街地では支持が分かれ、場合によってはY信が多いが、農村関係、商業関係の人々はM早支持であった。

得票結果については、M早氏の以後三回と比べると「激戦」であったが、「手稲を二分する程でなく、M早が圧倒的だった」と両派の人々から云われた。それでも、進昭会のO定氏は、「Y信を推した人は、結局、M早さんを好きでないという人。M早さんは強引にやるから敵になる人がでる。それが意外に多かった」と述べた。また、Y信氏は、「山口は大部分私を支持してくれた。H増があので人氣があったから」と述べたが、当のH増氏によれば、「農家の人は古い考え方で、土地生れのM早支持だ。山口でもM早だった」ことになる。

Y信氏は敗戦の理由を次のように述べた。「土地になじみがない

かった。ヨソ者だった。町に生れ育った者がやるべきだという感情があった。婦人層をM早の奥さんが活躍して動かした。奥さんの生活に対する同情があった。」

(6) 官選対民選

社会党手稲支部では、この村長選挙を期に、「しこり」ができ、結成時参加の凡頭会員四名が脱党した。理由は、「統制で個人の意見が出なくなる」(O勝)というものであった。以後、凡頭会は、先代派「進昭会の二軍的存在」として、「M早村長の選挙母体」となる。他方、社会党支部は、「なんでも反対ばかりする」反M早派の集団たる色彩を濃くしてゆくのである。しかし、この村長選挙は、△保守対革新√というよりも、両候補者の個人的経歴や属性を対立点として争われ、とりわけ、△民選対官選√の対立の性格が強かった。

北海道では、開拓時代の特殊事情によって、昭和二二年まで、行政組織上、一級町村、二級町村の区別があった。二級町村の場合には、首長は、公選あるいは議会の推せんによって、道庁から任命、派遣されていた。二級町村の首長には、大抵は、地方の村役場吏員から経歴の第一歩をふみ出し、各地の役場を転々と廻り、段々出世した者が任命されるのを通例とした。かつての官選

村長にとつて、その転勤劇の儀式こそ、生涯の記憶に残るハレの日であった。

西興部村、幌加内村、喜茂別村など各地の官選村長を歴任し、戦後、手稲に移住したY氏は、かつての「人情」を旧懐する。

「むかしは、道庁から村長を拜命して任地へ赴く時には、任地の助役が前以つて出迎えにくる。その当日、村の停車場前には、紋付、羽織袴の村の顔役、村会議員、校長が生徒を並べ、最敬礼で出迎える。その日から約一週間、村における顔の序列にしたがつて、新任者のご気嫌伺いにくる。挨拶を受け、それらが一段落ついで、無事就任したことを道庁に報告にゆく。普段は、村人からの付届けでご馳走の処理に困るほどだ。そして、何事もなく無事役目を勤めあげて、次の任地へ転出するときには、小旗が打ち振られる中、楽隊つきで送られる。まったく、今の人情からは考えられない有様だった。手稲は、戦後、すっかり変わってしまった、あまり感心したところではなくなった。」

一級、二級町村の区別は、主として、開拓行政の見地から、村の産業の発達程度、財政の規模と内容によって、道庁の後見が必要な場合、二級町村に指定されたようである。しかし、村の経済がある程度自立性をもち始め、二級村でも村会は民選であったか

ら、村の有力者が村政の諸問題を処理する能力をもち始めると、当然、地元民、地元有力者の間に反官選村長の感情が生まれる。

手稲は昭和二三年まで二級村であったが、大正末期に市街地の商人が手稲の△エスタブリッシュメント▽を形成するようになる頃から、段々と反官選村長の雰囲気醸成され、戦時中の統制時代にその空気が一層拡大される。もっとも、被面接者に個々の官選村長に対する記憶や印象は稀薄で、批評が聞けたのは、戦時中のY氏についてだけであった。これは、単に、任期の長短や記憶の時間によるだけでなく、通常、官選村長は村の実生活に直接介入することが稀であったことによるであろう。しかし、戦時下の統制時代ともなれば、介入せざるをえない。そこからY氏に対する反発が生まれる所以である。このなかで、有力者の二代目、M早氏は「切齒扼腕」していた。連続五期の民選村(町)長を勤めたM早氏の懐古談は、常に愛郷心といったもので粉飾され、「オレがどれだけ手稲のために尽したか」という業績談、やり手としての自負心に満ちている。これは、「酒を食らって、だぼらばかりふかしていた」無為の官選村長に対する、青年時代の熱血漢的反骨が、今なお形を変えて表現されていたのかもしれない。そして、戦後の自治体改革があると、「官選村長に対して、自分たちの手

でやらなければならぬ、という気持は皆同じでなかったか(市街地有力者の二代目村会議員、進昭会のM武氏)とする空気が広がるのである。

第一回目の村長選挙には、M早氏が無競争で当選したが、当初から彼の立候補が予定されていたわけではなかった。恐らくは、有力者の二代目として、公敵者の追放からくる候補者難に扶かれ、統制時代に商業組合の専務として振った敏腕が買われて、民選初の村長に推されたのであろう。⁽³⁾ 第二回目の村長選挙では、明治三十七年土地生れのM早氏と、終戦時までの元官選村長で、選挙の前半に追放解除となった明治三十二年生れのY信氏、この両者の一騎打ちとなった。この対立は、いわば、戦前における地元有力者と「ヨソ者」官選村長の対立の再現であった。しかし、今度は、攻守を代えて、元官選村長が民選村政の「私情」を攻撃したのである。

「官選」と「民選」の対比は、選挙活動の仕方にもよく現われた。民選村長M早氏の場合には、進昭会、進耕会、⁽⁴⁾ 凡頭会が、実質的に(人後援会)として作用する。それらの会員には、議員定数二四名中一〇名の前村会議員、二六年村会議員候補者一〇名(二六年には定数二二名に対し総計三〇名立候補)が含まれていた。

前回二二年の村会議員選挙においては、先きの村会議員一〇名の得票総計は、全体の三分の一、三三%であったが、当時激減していた鉱山地区の有権者数を割引くと、ほぼ四割五分にもあたっていたであろう。⁽⁵⁾ 他方、社会党関係の村会議員は、二二年には五名で、その得票総計は率にして一一%であった。そして、M早氏自身は、「村長選挙は、村会議員をつかまえればよい。そのため、与党になつてもらいたいと思う人に応援する」と述べた。彼の最後の町長選挙、三八年には、「M早後援会」に入らなかったのは、町会議員二二名中、社会党の四名と公明党の一名だけであった。

他方、Y信氏の場合には、「後援会」にあたるようなものはない。Y信氏の廻りに集まる村政談義も、まったく非公式のもので、会といった形式さえないものであった。二六年村会議員候補者三〇名中、Y信氏支持と確認されたものは、社会党公認候補の五名(不安定なT良支部長も含めて)、鉱山関係二名、Y信氏の個人的な後援者二名であった。しかし、Y信氏によれば、「村会議員は、村長選挙よりも自分の選挙が大事だからあてにならない。」そのためか、「Y信氏に後援会といった関係はない。誰にもなにもしない。その代り、自分のことも頼んで歩かない。選挙の時、M早さんが大将になって村会議員が動く。私の方では、私の

表1 26年選挙結果

		22年	26年
進照会 (うち凡頭会3名)	候補者 員 議 票 得	6 6 974	5 5 1,082
進耕会	候補者 員 議 票 得	4 4 533	5 3 718
社会党系	候補者 員 議 票 得	5 5 691	7 5 913
Y信氏の個人的後援者	候補者 員 議 票 得	/	2 2 344
26年村長選挙	M早 Y信 氏氏	/	2,590 1,799
26年知事選挙	黒田 沢中 氏氏	/	1,652 2,074

云うことに共鳴してくれる方は入れてくれ、というのを主義として、部落毎を廻って、方針を訴えるために演説会は開いた（Y元氏）という。しかし、この選挙運動の方法は、Y信氏支持派のN正氏によると、「いくらマイクを使ってもダメだ。戸別訪問をやつて、あつちから一票、こちから一票の方が強い。頼みにこない

からやらないという式だから」、また、農家のK秀氏によれば、「主義主張ではダメだ、結局、親類、姻戚となるから」ということにもなった。

村長選挙と同時に行なわれた村会議員選挙でも、二二議席中、半数以上の議員が各部落を地盤として連続何期も当選する部落代表、残り半数の議員についても、その三分の二は親戚、縁故、職能関係で強力な地盤をもっていた。M早支持の進照会、凡頭会、進耕会総計一〇名の候補者は、四二%の得票をし、八名を当選させた。他方、社会党関係七名の候補者は二二%の得票を得て、五名当選させた。しかし、その当選者のうち四名は鉱山関係で、社会党関係者得票の七五%を占めていた。また、明示的にY信支持派の候補二名を加えた総計九名の得票も、全候補者得票の二八%であった(表一)。

この期に立候補した元官選村長Y元氏のように、△浮動票▽に頼る候補はわずかしかおらず、大抵の場合は、当選はおぼつかなかった。Y元氏は、幸い好成績の第四位で当選するが、この結果も、恐らく、当時同氏関係の農協組合から支援を受けたためと思われた。Y元氏は、自身の村会議員選挙について、次のように回想した。

「上手稲まで演説にゆくから全般的に歩いた。農業組合から二三人村会議員選挙に出ているから、農家は多くない。ほとんど農家ではない。農家の票はわかるから、おっかなくて農家出の人に入れる。だから、当選しても、どこへ挨拶にいったよいかわからない。ただ、三〇四票もってきた人のところには挨拶にゆく。一升ビンを山ほど積んだというところもあるが、自分のところでは、お茶と菓子しか出さない。当選すれば酒は出すが。」

二六年の選挙時には、前年の追放解除によって、かつての公職者が復活していた。解除者に含まれる町村長級は、任期の短かった者と、北海道特有の二級村長が主で、翼賛会や在郷軍人会の役職による追放者であった。第一次の追放解除は、すべて、申請書類を提出したものに限られていたが、元二級村長は、申請さえ出せば「大体、冥土から帰るチャンスに恵まれていた」⁽⁶⁾ようである。彼らは、解除後、選挙による公職の獲得においては必ずしも成功しなかったが、地方社会では、なお活動の領域があった。この時期は、戦後にいわば自然発生的に群生した各種の群小集団、特に、農民、漁民の利益集団が、行政の指導下に再編成される経済自立化の時期にあっていた。その際、道庁部課長との折衝には以前の顔面が有効であるという事情があった。元官選村

長のY氏は、留萌漁業組合の再建に、Y元氏は、倒産分裂寸前の手稲農業協同組合の再建に、それぞれ経歴を買われて手腕を発揮することになるのである。

(1) 戦前の手稲については、小川の記述参照、北大法学論集第一〇巻二号 pp. 67~76

(2) 前稿参照、北大法学論集、第二巻四号 pp. 276~278

(3) 荒木の記述参照、北大法学論集第二二巻四号 p. 171~178

(4) 進耕会については、荒木の記述参照。北大法学論集第二二巻四号 p. 187

(5) 鉾山関係有権者については、前掲論文 p. 262

(6) 北海評論 二五年一月号 p. 16

(7) もっとも、追放解除後、初の二七年衆議院選挙においては、候補者五〇名中、追放解除組二二名が出馬し、六名の当選者を出した。

(7) 二六年知事選挙

昭和二六年四月には、村長選挙とほぼ同時に選挙戦を開始し、それより一週間後の三〇日に投票日を迎える知事、道議会議員選挙があった。この年の地方選挙は、全国的視野で見ると、わが国に一大転機をもたらす講和問題の具体的進行途上で執行されるといふ時機で、各党とも国際、国内問題を組み合わせた大きなスロ

ーガンを押し出して必勝を期していた。この点が、従来の実利的争点をもって戦われる地方選挙にはみられない特色とされていた。

確かに、二四年衆議院選挙の惨敗による分裂から統一へと復元した社会党は、吉田内閣の打倒、国会解散に闘争を集約し、特に、講和前のこの地方選挙では、平和三原則、再軍備反対をスローガンに、北海道へも幹部級政治家を遊説に送り込んでいた。しかし、北海道の知事選挙は、実質的には、よりローカルな問題——北海道の総合開発問題——をめぐって争われ、さらに、「政策問題」よりも「候補者」の戦いとなった。

「田中——アブレ派

戦後のアブレ混乱に巧みに棹さし、進歩勢力とやら革新勢力とやらに便乗、全官公庁労組のアカハタを振って風雲に乗じた幸運児。

黒沢——翼賛派

戦時中、大政翼賛会全道支部の事実上のリーダー、時の長官戸塚九一郎と組んで本道酪農事業を一手に掌握、更に余威を駆って、北海道農業会長を兼ね、推せん議員として第五区最高位当選。猫も翼賛、杓子も翼賛会だという当時の気狂いじみた空気の中で鼻

いき当るべからざるもの⁽¹⁾

初の民選知事に当選した田中が、道議会における与党勢力の弱少——八一議席中社会党議員一六名——にも拘らず、ともかく当初からの危機を乗り切り切ったのは、時を同じく、中央において、社会党の第一党、片山内閣の成立という幸運が大きくあずかっていたといわれる。これによって、「道議会の空気は、開発予算をより多く注ぎ込ませたい魂胆から、嫌でも応でも田中に歩調を合せざるをえなかった」といわれる。しかし、二四年初頭の衆議院選挙では、民自党が絶対的多数を占め、その余波をうけて、道議会でも、無所属議員のくら換えによって、民自党が第一党に上昇するようになる。この年には、また、北海道総合開発計画が実施の第一歩に入っていたが、中央政府との予算折衝は難航につぐ難航で、要求額の一割にも充たぬところで抑えられてしまった。このため、社会党田中知事では中央を動かす政治力に弱く、本道開発予算をより多く獲得する可能性は薄い、というが空気が生まれる。そして、民自党北海道支部長板谷順助を会長とする北海道総合開発審議会——内閣諮問機関——の設置となるのである。この時、岡田包義——最後の官選北海道長官（任期三二年二月〜三二年四月）として田中にバトンを引きついで野に下った——が、そ

の事務局長の椅子についたのである。この岡田については、二二年初の知事公選の際に、「もし、敢然として立起したとすれば、まだ官尊民卑の風潮が強く、それに道民一般が事大思想に沈淪していた際だから、岡田初代知事はおそらく実現したことであろう。」と云われていた。

つづいて、二五年春には、総理府外局として、北海道開発庁が発足する。社会党は、これを自由党の選挙対策であると批判したが、自由党は、田中の対抗構想になる道電源開発こそ再選工作であるとの応酬があった。この時期に行われた参議院選挙では、かつての道長官増田甲子七（任期二一年四月―二二年一月）が、初代開発庁官として応援に全道を遊説したのである。もっとも、結果は、北海道では、自由党の惨敗に終わったのである。

この間にあって、来る知事選挙の自由党候補は、増田長官の跡を継いだ最後の長官現開発庁次長の岡田包義であることが、自他ともに認められていた。ところが、二五年一〇月二三日、追放解除によって戦前派代議士が復活するや、にわかに、黒沢西蔵の立起が話題となり始めた。当初の「田中、岡田の決戦」予想は、一月中旬、農民協同党が黒沢推せんの決議を行って以来、「田中、岡田、黒沢の三巴戦か」ともみられたが、二六年に入り、自由党

本部が保守連立候補として黒沢推せんを決めると、「田中、黒沢の決戦」へと模様をかえてきたのである。自由党北海道支部が早くから岡田包義を知事候補として擁立していたにも拘らず、自由党本部が吉田首相の才断で農民代表とみられる無所属の黒沢推せんを決めた理由は、ともかく勝利を第一義とするにあらう。¹⁾ それには、候補者の△駒▽に加えて、国会第一党の面子からする自党の単独候補では無理であり、さらに、自由、民主の両党が結んでも農民層を捉えぬ限り知事選挙には勝てぬ、と思われていたからである。

この選挙では、農民層の票をどう捉えるかが勝敗の鍵になるとされ、二五年夏以来、社会党は農民同盟左派を通じて農村工作を行ない、自由党は農協党との連携工作を進めていた。そして、農協党は、当初は黒沢の入党を条件にしていたが、無所属でも知事候補として公認すると声明し、加えて、民主党も黒沢支持を明らかにする——戦前、黒沢は道議会議員当時、民政党に所属していた——に至って、自由、民主、農協の三党共同推せんとなるのである。しかし、この段階でなお、農協党の支持母体である農民同盟では、知事選挙の候補者推せんをめぐる紛糾していた。論議の中心は、知事の中央に対する政治力の有無で、「田中知事の中

中央に対する政治力は弱く、田中知事では今後一層道開発予算の獲得も困難だろうし、道総会開発事業の遂行はおほづかない。従って、田中知事よりも中央に政治力をもつ者を出すべきだ」という黒沢支持論と、「我々は政治力というものを考える場合、真に大衆の立場に立って働く人を知事に選び、その知事を先頭に立てた大衆の与論の力で合法的に国家予算を獲得することでなければならぬ。待合政治、ボス取引政治は断固として排撃すべきである。……道予算の相当部分を中央権力に支配されている現状の中で、社会党出身の田中知事が一〇〇パーセント農民及勤労者の諸要求を満足させ得ないことも一応了解しなければならぬ。」という田中擁護論の対立があった。⁽⁵⁾

かくして、二六年知事選挙は、「民主の魔術田中対返り咲き北海道政界の古豪黒沢」、「三九才の現職知事対六五才の老政客」の対立となった。選挙戦において、田中道政に対する黒沢派の攻撃は、社会党一色の道庁人事、そして、中央における田中の政治力の弱さにむけられた。自由党は、地方行政と中央政府との直接連携を強調し、この選挙を期してか、二六年度北海道開発予算の飛躍的増額という措置を講じていた。また、この知事選挙に際しても、元官選長官の増田建設相は応援演説に訪道し、「黒沢が勝て

ば開発予算をふんだんにやるが、田中が再選されたんではぎりぎりに減らされよう」と放言したと伝えられている。もつとも、この応援も効果があったかどうか大いに疑問であったが、黒沢敗北後の七月一日北海道開発局の設置は「選挙の腹いせ」と報道されたのである。⁽⁶⁾

選挙の予想は、二六年一月、黒沢が知事選挙出馬の決意を表明した当時、まず黒沢の勝利は動かぬものとみられていた。この予想は、明確な根拠に基づいたというより、常識的に、自由、農協、民主の三党連合では勝利が明らかとするものであった。過去、社会党は五〇万票以上の票を得たことがなかったからである。中盤においても、都市は田中が強いが郡部では黒沢が有利であり、都市、郡部の票数は、それぞれ七〇万と一三〇万であるから、総体として黒沢の有利とみられていた。

しかし、結果は、黒沢の票は意外にも農村で伸び悩み、他方、田中は都市で予想を上回る得票を得た外、郡部でも一四支庁中八支庁で黒沢を上回ったのであった。田中の得票は、道議会議員選挙における社会、労農両党の得票を、はるかに五二万票上回っていた。そのため、「五二万余の有権者は道議選で彼等のいう保守反動に投票し、知事選ではキビスをかえして田中社会党知事を支

持したのだ。われらはこれを称して進歩反動分子という⁽⁸⁾と評されたのである。

他方、道会議員選挙では、社会党は、新人一二名を迎え、一応党勢力の強化には成功したが、これらの新人の多くは労働組合を基盤としていた。そのため、社会党自体は大きな転換を被り、「国鉄、炭労など組織労働者との関係は深まるであろうが反面、中小企業、漁民、その他組織なき一般大衆との間にかえってミゾが出来るのではないか」と観測されたのである。⁽⁹⁾

手稲の場合には、知事選挙における田中候補は、全道平均よりも約二%多い五六%の得票をした。道会議員選挙と比較すれば、田中候補と社会党道会議員候補との得票差は、全道平均に比べはるかに少ない。これは、社会党道議会議員候補である斎藤正志にとって、手稲が地盤(四四・二%の得票)であることによつていた。この二六年選挙について、一つの特徴は、知事、村長の首長選挙における得票が、いずれもその支持派の議員候補得票に勝つていた点である(表1)。そして、四つの選挙結果を比較すれば、それらの得票順位は、田中知事候補、Y信村長候補、斎藤道議会議員候補、Y信支持村会議員候補の順であった。

表1 首長選挙と議員選挙

		知事選と道議選		22年	26年
全道	田中得票—支持派得票 (支持派…社、労農、共)	得票差 %	差 差	282,821 30.8	517,368 29.8
	対立候補得票—支持派得票 (支持派…自、民、協)	得票差 %	差 差	- 209,675 - 7.4	- 140,633 - 10.3
手稲	田中得票—支持派得票	得票差 %	差 差	244 9.6	475 13.3
	対立候補得票—支持派得票	得票差 %	差 差	- 667 - 9.6	- 117 - 5.8
		村長選と村議選		22年	26年
手稲	Y信得票—社系7名得票	得票差 %	差 差	/ /	886 20.1
	Y信得票—支持派9名得票	得票差 %	差 差	/ /	542 12.2

- (1) 北海評論 二六年四月号 p. 46
 - (2) 同右 一五年二月号
 - (3) 同右 二六年一月号 p. 65
 - (4) 道政 二六年二月号 p. 7
 - (5) 戦後北海道農民運動史 昭和四三年 pp. 180~182
農民同盟の動向については、全道庁十年史。昭和三二年 pp. 266~268
 - (6) 増田の応援演説については、「幾多道民の反感をあおりたてた」(全道庁十年史P. 268)、「一部有権者の反感を買ったらしい。事情をよく呑み込んだ識者にはわかるのだが、一般大衆には、この間の微妙な空気が察せられなかった」(北海評論二六年六月号P. 一八)の記述があった。
 - (7) 「自由党政府が北海道知事選挙に破れたため、その腹いせとして北海道知事から公共事業を取りあげるもの」朝日新聞社説、二六年六月一九日
 - (8) 北海評論 二六年六月号
 - (9) 道政 二六年四月・五月号
- 二 社会党分裂と地方支部
- 昭和二二年労働党分離、二五年第五回大会における第一次分裂、つづく二六年第六回浅草大会における左右分裂、これら中央の社会党内における対立抗争は、地方支部にどのような影響をもたらしたであろうか。

(1) 社会党道連結成

中央における社会党は、他党にさきがけ、敗戦の日からわずかに二カ月半、その前史をなす無産政党時代の思想的対立をそのままに、ともかく「単一社会主義政党」として発足した。結成直後は、いわば時代の要請に扶けられ、その議会勢力を急速に膨張させることができた。二二年四月、戦後第一回の総選挙では、予想をはるかに上回って、戦前無産政党が獲得した最大議席数の二倍半にあたる九二名を当選させ、一躍三大政党の一つに上昇した。翌二二年四月の総選挙では、さらに、躍進して第一党となり、わが国初の「社会主義者の内閣」を組織するに至った。しかし、片山内閣と続く芦田連立内閣は、社会、民主両党の内紛があずかって短命に終り、二四年一月施行の戦後第三回総選挙では、社会党は惨たる敗北を喫し、一挙四八名に転落したのである。この予想外の惨敗による危機は、あらためて党の基本原理や指導理念を要求することになった。同時に、党内対立の様相をますます深め、四月の「再建大会」では、党再建の方途をめぐり、結成当初から潜在していた党内の思想的対立を露呈する。運動方針をめぐる左右の論争は、直ちに組織や人事をめぐる派閥的抗争へと転化し、翌二五年一月第五回大会を契機に、第一回目の分裂となった。しか

し、この回の分裂は、党の指導理念や基本性格をめぐる対立がもつぱら首脳人事をめぐる主導権争いに集約したため、「幹部だけの分裂」の非難が党内からも起り、わずか二カ月半の短期間に終わったのである。

北海道でも、戦後いち早く政党結成に活発な動きをみせたのは、旧無産党系各派の人々であった。中央における「事実上の結党式」といわれた単一社会主義政党結成懇談会(二〇年九月二二日)、その招請案内状を受けとった北海道関係者は、木下源吾、渡辺惣藏の二名であった。この兩名には、それぞれの戦前経歴から、——木下は労農党札幌支部長、社会大衆党道連委員長を歴任、渡辺は旧日労系で人民戦線事件に連座し、戦争中東京から札幌に疎開していた——、中央発起人の縁故を辿って個人的に結党参加の案内状が寄せられたのである。以後、社会党道連結成は、この兩名を軸に進められ、結成時から三年間、木下委員長、渡辺書記長の体制となるが、九月二二日第一回結成懇談会には、とりあえず木下が北海道有志代表として上京出席した。

一〇月八日、——札幌刑務所から政治犯が釈放された日——釈放者を加えて、札幌を中心とした社会運動関係者の会合がもたれ

た。この席上、木下から報告された中央情報に基づいて、「日本社会党北海道連合会」(以後道連と略す)結成準備委員会が発足し、正式結党のための準備委員七名が決定されたのである。しかし、そのうちの一名、木田茂晴——彼は、木下、鈴木源重と共に道内三元老として、札幌地区を代表して、結党準備委員に挙げられた——は、旬日をおかず、「北海道食糧問題解決同盟」へと分れ、二月一五日、「共産党北海道地方委員会」を結成し、その初代委員長となるのである。

当時、社会党の組織作りは、戦前の無産党関係者——労働運動、農民運動、消費組合などを通じてかなり重なり合う部分が多かった——の個人的縁故を通じ、各地区に支部の結成を期するという形で進行した。

「二月二日の日本社会党結成大会にむけて、北海道でもこの全国結成に正式に参加するには、一応地方組織の確立をはかり、その民主的な組織と決議に基づいて参加しなければならなかった。一〇月八日に発足した道連結成準備会は急速に全道組織の整備にとりかからねばならなかった。しかしながら、道連結成準備委員会もまた文字通り少数の頭株と看板だけであって、組織どころか手足さえもない状態であった。そこで急速に地方の旧い同

志との連絡を復活させることに努力した。¹⁾

一〇月二八日第二回準備会で、中央の結党大会（十一月二日）へ派遣する道連からの正式代表一〇名を決定し、同夜、戦後初の政演説会を開いた後、十一月九日、第三回準備会の段階になると、戦後間もなく組織された炭鉱労働組合の幹部も出席するようになる。第三回準備会の参加者三七名中には、六つの炭鉱労働組合の幹部一六名が含まれていた。もっとも、これらの幹部連がすべて戦後派というわけではなく、「戦前派運動家」²⁾が数名含まれていたし、炭鉱労働組合の連合体結成を指導していくのは、やはり、戦前派社会運動家であった。この当時、北海道における労働組合の組織状況は、二〇年末現在で、組合数はほぼ一〇〇前後、組合員数約八万五千名であった。炭鉱関係労働組合の組織化は最も早く、組合数において三分の一、組合員数において約六割を占めていた。しかし、以後の社会党道連において大きな比重を占めることになる官公庁関係労働組合が、その組織化と活動を活発化させたのは翌二一年に入ってからであった。³⁾

一二月に入ると、札幌支部の結成（一日）をかわきりに、各地方に支部や支部準備会が発足しだし、五日に道連結成大会がもたれる。この結成大会には代議員約六〇名が出席し、執行委員長、

書記長には前記木下、渡辺が、執行委員には各地の支部代表約三〇名が選出された。そのなかには、六、七名の炭鉱労働組合幹部が含まれていたが、執行委員の大半は、戦前社会運動関係者であった。また、道連結成時の議会勢力は、衆議員一名、道会議員一名、市会議員三名であった。それらのうち、戦前活動歴をもつものは、衆議員の正木清、小樽市会議員鈴木源重、旭川市会議員木下源吉の三名であった。道会議員の川人源市は、昭和一五年選出の民政党系であったが、二〇年一〇月、渡辺惣蔵の組織した「新日本学院」に監事として加っていた。札幌市会議員の長沢信広は、戦時中に非推せんで議員に当選した市会中の新人で、北海道家具建具統制組合の理事長であった。彼もまた、渡辺の個人的関係を通じて、入党を誘われ、渡辺の下で結成時の札幌支部副支部長を引き受けていた。

結成直後に道連の遭遇した問題は、翌年春に予定される戦後第一回の総選挙対策であった。一二月二六日に開かれた道連第一回の総選挙対策特別委員会——戦前派活動家七名で構成されていた——では、当初、第一区に八名（定員一四名、三名連記）、第二区に四名（定員九名、二名連記）の公認立候補者が予定された。こ

の一二名の予定者中、四分の三にあたる九名は、戦前社会運動関係者であった。他の三名のうち二名は、道運結成時に入党した、戦前派民政系道会議員川人源市と、東方会前代議士の渡辺泰邦であった。残る一名は、この総選挙を期に入党することになった岡田春夫であった。岡田は、労働組合運動にも、無産政党運動にも何ら組織的關係はなく、美唄における桜井一族の御曹子として、政治家岡田春夫代議士の嫡男として、若くして民政党の道会議員となり、戦時中には、大日本政治会の北海道支部事務局次長として活躍していたのであった。

結成時から二一年衆議院選挙までの期間における社会党について、一つの特徴的な出来事は、戦後初の総選挙が予定されるにつれ、戦前派道会議員が社会党公認候補を目指して入党工作をするにいたったことであった。昭和一五年選出道会議員のうち、戦前社会運動関係者は正木清ただ一人であり、この時社会党に入党した議員六名中、五名が民政系、一名が政友会であった。結成から選挙までの約三カ月間には、この外、社会党公認を目指す自せん他せん組が数多くあり、道運は候補者の選考に大童であった。

「結成間もない地方組織が名ばかりで、まだ地方ボスの個人的意志に左右され勝ちな弱点を衝いて、各地に自せん他せん候補が

現われ来て、こつちを抑えるとあちらが出てくるという有様で、党内は蜂の巣をつついたような賑やかさである。」⁽⁴⁾

二一年四月一〇日、北海道の戦後第一回衆議院選挙において、社会党、共産党は、戦後一二回の総選挙中最大数の立候補者……社会党一七名、共産党九名、(立候補者総数においてもこの第一回が戦後における最大回であった)——を出馬させた。もっとも、社会党候補のなかには、正式党员として党籍もないのに勝手に『社会党』を名乗ったものが二名含まれていたという。この『社会党』候補者一七名中、戦前総選挙に立候補経験のあるものは、木下源吾、正木清の二名で、かつ代議士経験者は正木ただ一名であった。また、戦前に道会議員や市会議員の経歴あるものは五名で、うち無産党系は三名であった。戦前の社会運動関係者と戦後社会党入党者の割合は、ほぼ五分五分、それぞれ八名と九名であった。しかし、社会党候補者に占める戦前派運動家の割合は、翌二二年の選挙からは急激に減少するのである。候補者を職能別にみると、農業関係四名、労働組合関係五名、そのうち三名は総同盟関係であった。そして、その三名は、戦前派社会運動関係者であった(表一)。

二一年の総選挙に際しては、直前の一月四日に公職追放令が公

表1 戦前社会運動関係の市議員と道会立候補者

市 会 議 員	T	S	S	S	衆	参	衆	道	衆	参	道
	1.10	5.10	9.10	13.10	21.4	22.4	22.4	22.4	24.1	25.6	26.4
境 一雄 (小樽)	○				社×		社○		社×		
田中 好雄 (札幌)	○										
高島末太郎 (函館)	○										
青野 三郎 (〃)	○										
平元 文作 (釧路)	○										
木下 源吾 (旭川)	○		○		○	社×	社○				社○
鈴木 源重 (小樽)		○			○			社○			社○
正木 清 (札幌)			○		○	社○		社○			
木村 唯作 (小樽)			○								
宮川 義雄 (函館)			○								
武本実三郎 (函館)			○		○						
諫山 一三 (〃)			○								

道 会 議 員 立 候 補	S	S	衆	参	衆	道	衆	参	道
	11.8	15.8	21.4	22.4	22.4	22.4	24.1	25.6	26.4
正木 清 (札幌)	○	○	社○		社○		社×		
木下 源吾 (旭川)	×	×	社×	社○				社○	
武本実三郎 (釧路)	×	×							
前川健太郎 (空知)	×								
川口長太郎 (留萌)	×								
八木橋兼作 (小樽)	×								
荒 哲夫 (空知)						社○			社○

×…立候補

○…当 選

布されていた。当時、道選出代議士は定員二〇名中一名死亡により一九名であったが、一六名の推せん議員が追放に該当し、残り三名のうち、一名は在郷軍人会分会長、他の一名は翼賛会支部長の経歴から二三年三月に追放該当となったから、追放を免れたのは正木清一名であった。したがって、この追放令は、北海道の政界にも深刻な波紋を投じ、選挙戦の容貌を変えることになった。立候補を噂されていた自由、進歩、協同各三党の有力候補が悉く政界退陣を余儀なくされたからである。社会党道連の場合、当初の公認予定者には、この時追放該当となった渡辺泰邦——中野正剛の東方会所属が理由——、後に追放該当となる渡辺惣藏——戦時中の大東亜青年隊が理由——の二名で、他党に比べ少数であった。「打撃が無かっただけに、来るべき総選挙に際しての各党の攻撃目標は、却って社

札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (5)

会党に集中される結果となり、スタートしたばかりの、政治的訓練に乏しく、実質的には組織的基盤が未だ極めて微弱な状態にあった当時のこととて、総選挙対策は、いよいよ困難を極める段階に追い込まれていった。⁽⁵⁾

選挙の勝敗は全く見当つかずといわれたが、社会党は全道に七名を立て四名を当選させた。選挙直後、立候補当時から社会党入党の噂があった無所属の一名が入党したため、北海道選出社会党議員数は五名となった。この結果は、北海道政界の主流を任ずる自由党——二名を出馬六名当選——をしのぎ、道政界の画期的な記録となった。過去、北海道の無産政党各派は、昭和三年一月の第一回普選以来、各回若干名の候補を立ててきたが、当選を勝ち得たのは、昭和一七年四月の翼賛選挙における非推薦候補正木清ただ一人であった。また、得票においても、異なった選挙制度の下で行なわれた戦前の総選挙と二年選挙の厳密な比較は困難であるが、単純に得票率を比べると約六、七倍の票を獲得していた。当選者五名——当選後社会党入りした一名を含む——の内訳をみると、戦前社会運動家は二名、正木清と新妻イト——戦前派のアメリカ帰りで、大正末期に市川房枝らと婦人運動に入り、関東婦人同盟委員長の経歴があった——であった。他の三名は、

全国・全道の比較—衆議院選挙

表2 戦 前

	3. 2. 20	5. 2. 20	7. 2. 20	11. 2. 20	12. 4. 30	17. 4. 30
全国得票率	4.0	2.4	2.6	4.6	9.1	—
全道得票率	3.9	2.6	—	—	2.1	2.7

表3 戦 後

		21	22	24
全 国	社	17.8	26.2	13.5
	共	3.8	3.7	9.7
	労計	21.6	29.9	25.2
全 道	社	15.5	29.2	12.4
	共	6.6	3.5	5.1
	労計	22.1	32.7	24.6

表4 戦後の衆議院選挙

		21		22		24	
		全 国	全 道	全 国	全 道	全 国	全 道
社会党	候補数	331(11.9)	17(15.1)	289(18.2)	15(19.7)	187(13.7)	12(18.4)
	議員数	92(19.8)	4(17.3)	143(30.7)	8(36.3)	48(10.3)	0(0)
	当選率	27.7	57.1	49.4	53.3	25.6	0
共産党	候補数	143(5.2)	9(8.0)	120(7.5)	7(9.2)	115(8.4)	4(6.1)
	議員数	5(1.1)	1(4.3)	4(0.8)	0(0)	35(7.5)	1(4.5)
	当選率	3.4	11.1	3.3	0	30.4	25.0
労農党	候補数					45(3.3)	5(7.6)
	議員数					7(1.5)	1(4.5)
	当選率					15.5	20.0

この選挙を機会に入党した人々で、民主系系の旧道会議員、岡田春夫、永井勝次郎(当初無所属)、元村会議員で一度は自由党に入党した弁護士、森三樹二であった。北海道は、この第一回の衆議院選挙から以後三回の二四年まで、当選率でみる限り全国平均よ

りも高率であることがあったが、得票率、当選数でみると増減が激しく、まだ「革新王国北海道」とはいえなかった(表2、表3、表4)。

二二年四月、戦後第二回の総選挙では、社会党は前回よりも二名減の一五名を立候補させた。そのうち、この回新たの立候補者は三分の一の五名、うち四名は労働組合の幹部であった。立候補者一五名中、労働組合関係は六名であった。かつ、総同盟系は六名中四名であった。社会党立候補者一五名のうち、前議員は三分の一の五名、旧道会議員経験者も三分の一の五名であったが、他方、戦前社会運動関係者は、この段階ですでに三分の一以下となっていた(表5)。

この選挙でも、結果は、社会党が前回当選数を倍増し、得票においてもほぼ倍増の進出ぶりを示した。当選者八名の内訳は、前議員、新人の割合、それぞれ半数の四名づつであった。職能別にみると、農業関係者は二一年、二二年の社会党議員に含まれていなかった。二二年の新人議員には、労働組合員二名——一名は国鉄、一名は新聞記者で総同盟——がいた。議員に含まれる戦前社会運動家は二名であったが、戦前の民政系あるいは政友会の旧道会議員は三名含まれていた。

表5 衆議院選挙立候補者

			社会党			共産党		
			21年	22年	24年	21年	22年	24年
総数			17	15	12	9	7	5
立候補歴	戦前	前年	2	2	2	1	0	0
	21年	年	15	10	6	8	2	1
	22年	年	—	5	8	—	5	2
	24年	年	—	—	4	—	—	2
議員歴	戦前	前年	1	1	1	0	0	0
	21年	年	4	5	3	1	1	1
	22年	年	—	8	6	—	0	0
	24年	年	—	—	0	—	—	1
戦前議員	道	会	3	5	5	0	0	0
	市	会	3	2	2	0	0	0
戦前派運	動	家	8	5	3	5	5	3
戦後入	党	者	9	10	9	4	2	2
労働組	合	関	5	6	3	4	2	—
農	業	関	4	1	2	—	1	1

この四月に行なわれた地方選挙においても、社会党は、国会議員選挙同様、躍進した。戦前無産党系が市会議員に一〇名を越えることはなかったが、この時、社会党は一市三六名の当選者を出した。また、戦前の道議会選挙でも、無産党系当選者は労働党の正木清ただ一人であったが、この時、社会党は一五名の当選者を獲得したのである。この道会議員選挙では、衆議員選挙同様、社会党は戦後最大数の立候補者、五一名を立てた。しかし、候補者のうちに含まれる戦前派運動家は二割に満たぬ七名にすぎず、大半が戦後入党者であった。当選者一五名についても、戦前派運動家はわずか二名——鈴木源重、荒哲夫——だけであった。戦能別にみると、候補者については、農業関係者が一六%、労働組合関係が三三%であったが、当選者については、農業関係が三分の一の五名、労働組合関係が五分の一の三名で、農村関係者の当選率の方が高くこの時期には、まだ、労働組合勢力は政治の舞台にそれほど進出していなかった(表6)。

一三二年四月選挙当時の社会党に関して、一つの特徴的な

表6 22年, 26年道会議員選挙—社会党

	立候補者		当選者	
	22年	26年	22年	26年
総数	51	35	15	21
立候補歴	22年 26年	— —	20 13	— 13
議員歴	戦前 22年 26年	4 15 —	— 12 21	1 15 9
戦前運動家	7	4	2	2
労働組合関係 農業関係	17 8	16 —	3 5	10 5

得票率 21.4%

表7 水産関係者

衆議院選挙 米沢 勇 (旧道議) 高野 源蔵 (")	21年 協 北政	22年 社	24年 社	27年 右社
参議院選挙 安藤 孝俊	22年 社			
道会議員選挙 西山 兼松 浜森 辰雄 古屋 正気 (旧道議) 竹森 亀太郎 本間 武三 川端 元治	22年 社 社 (社) 社 (社) 社	26年 (社)	30年 右社	

出来事は、北海道水産業会の会長高野源蔵以下、専務理事、常務理事二名、指導課長など、一連の幹部が大挙して社会党に入党したことである(表7)。特に、知事選挙において、社会党の田中候補は、口と脚では労働組合に助けられたが、資金的には北水会関係の水産人に援助を受けたといわれていた。後年、社会党の左右分裂の際には、高野らは右派へおもむく。そして、あるいは、この時の人間的な義理が、田中知事をして、二七年衆議院選挙で高野が右社候補として立起した時、その応援に駆け参じ、二八年高野が右社道連を結成した際には、

札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (5)

左派社会党を離脱することになる、その一つの動機となったかもしれない。

労働組合関係を別とすれば、社会党立候補者における産業別構成の特徴をみると、水産業関係について、木材業関係が多いようにみえる(表8)。二二年の選挙では、水産業関係立候補者は、衆参両院選挙に各一名、道会議員選挙に六名(二名当選)、他方、木材業関係候補者は、衆議院選挙に二名、道会議員選挙に三名出馬し、二名の国会議員、一名の道会議員を出していた。もっとも、立候補者数の上では、農業関係者が最も多いといえるが、政党の職能代表という点からすれば、国民協同党や

表8 木材業関係者

衆議院選挙	21年	22年	24年	27年
岡田 春夫 (旧道議)	(社)	(社)	(労農)	(労農)
永井勝次郎 (")	(無)	(社)	社	(左社)
道会議員選挙	22年	26年	30年	
長沢 信広	社	(社)		
川人 源市	社	(社)		
吉村 博	社			
青木 武	(社)	社		
林 虎一郎	社			
沼田喜久治		社		

表9 戦後社会党となった戦前派道会議員

	生年月日	職 業	戦前政党	21衆	22衆	22道	24衆	26道
米沢 勇	M36	水産関係	民	協×	社×		社×	
岡田 春夫	T 3	木材関係	民	社○	社○		社×	
多田 輝利	M24	村 長	政			無×	労○	社○
川人 源市	M21	木材関係	民			社×		社○
高野 源蔵	M33	水産関係	民	北政×				
丸山 正義	M33	商 業	民			社×		
山中日露史	M39	弁 護 士	政		社×		社×	
永井勝次郎	M34	木材関係	民	無○	社○		社×	
古屋 正気	M30	水産関係	民					社○

× 落選
○ 当選

日本農民党の方がすぐれて農民代表政党といえた。ちなみに、戦後社会党となった戦前派道会議員九名のうち、水産業関係三名、木材関係三名で、農業関係者は一名も含まれていなかった(表9)。

二三年当時の社会党に關して、もう一つの顕著な出来事は、戦後組織された大単産労働組合の幹部、しかも戦後派が選挙に登場してきたことである(表10)。戦後もっとも早く、二〇年一〇月から結成されたはじめた炭鉱関係労働組合は、この時期までのわずか一年半の間に、すでに数度にわたる連合体組織の結成と分裂を繰り返したが、二一年の第一四半期に、国鉄、全通、北教組、道庁戦組、全日通、電産、といった大規模組合があいついで結成されると平行して、より大きな連合体組織の結成がなされるようになる。労働組合総同盟北海道支部連合会は、中央より一ヶ月の時差をもって、二〇年一二月に準備会、二二年二月一七日に正式結成となる。(二〇五組合、一三万人)。北海道産業別労働組合は、中央

表10 労働組合関係者

衆議選	21		22		24		道議選	22	
	立候補	当選	立	当	立	当		立候補	当選
社会党総計	17	4	15	8	12	0	社総計	51	15
労働関係者計	5	1	6	3	4	0	労働関係者計	17	3
総同盟	3	1	2	1	1		総同盟	2	1
炭労			1	1	1		炭労	2	1
国労	1		1	1			国労	2	
北教組					1		北教組	3	1
全通			1				戦前派運動家	3	0
戦前派運動家	4	1	2	1	1	0			

参議選	22		25		28		31		34		37		40	
	立候補	当選	立	当	立	当	立	当	立	当	立	当	立	当
社会党	4	3	2	2	1	1	4	2	3	2	2	2	2	2
労働	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2
北教組	1	1	1	1			1		1	1			1	1
全炭	1	1			1	1			1	1			1	1
国炭							1	1			1	1		

の準備会結成よりも一カ月早く、二一年一月結成の北海道労働組合連盟(六四組合、八万人)が、発展的に解消し、九月二日に結成されたのである(二〇組合、一八万人)。

総同盟と産別、この二つの連合組織の性格を対比すれば、加盟組合数と組合員数との関連に、丁度逆の対照がある。総同盟系労働組合には小規模組合、企業内組合が多く、ために、経済自立体制の強化による中小企業の危機の影響を受け、急速にその勢力を減少させる。そして、二四年一〇月に再建大会を開くが、尠少なく、二五年六月には三千五〇〇名程度になってしまふ。他方、産別系では、国鉄、全炭、全通、全日通、全道庁など、大規模組合が主体をなしていた。政党性における両者の対比は、総同盟は社会党系の人物が主導権を握るが、産別には共産党色が強かった。もっとも、加盟単産別にみると、全通、全日通には社会党色が強く、国鉄、全炭、全道庁は社共両勢力の混成といえた。

この二つの連合組織は、二一年のメーデー以来、二・一ゼネストへ向けて労働戦線の統一をはかるが、スト中止後は、四月選挙という一線で民主戦線の結成へと向うのである。この動きは、長官候補の推せんをめぐる、社会党と総同盟は南亮三郎を、共産党と産別は田中敏文を擁立したため、一時暗礁に乗り上げるが、南

が立候補を断念し、田中が社会党に入党する結果、三月二〇日、民主戦線の結成をみるのである。当時、その勢力は、道産別会議(二四万、総同盟道連八万といわれ、戦前最盛時(昭和四年)の全道二七組合、加盟一万一千に比べると、労働組合は飛躍的にその勢力を伸張したのである。また、戦前の労働組合には「一般労組」や「合同労組」が一般的な形態として多くみられたが、戦後の労働組合には、職能別あるいは産業別の大規模組合、特に官公庁関係労働組合の出現が特徴的であった。そのためか、終戦直後の結成時には、戦前社会運動家によって組織化の運動が開始されるが、まもなく、労働運動における主導権は大単産労働組合出身者へと移るのである。その徴候は、二三年選挙にも現われていた。

(1) 渡辺惣蔵「民主革命への序曲」

北海評論 二五年二月号 pp. 34~49

(2) 「戦前派遣運動家」という表現は、以後、渡辺惣蔵『北海道社会運動史』、奥山亮『北海道史概説』、『正木清伝』、小野規矩夫「戦前における本道の無産政党組織の動き」「大正末以降の労働運動」(新しい道史3巻5号、4巻1号)等を通じて、戦前の社会運動関係者と確認されたものを指す。

(3) 『資料 北海道労働運動史』 北海道労働部編

(4) 渡辺惣蔵「第一回総選挙前後」

北海評論 二六年二月号 pp. 31~43

(5) 渡辺惣蔵 同右 p. 33

(6) 前掲 『資料 北海道労働運動史』

(7) 二二年知事選挙については前稿参照。北大法学論集第三二

巻四号 pp. 279~287

(8) 特に、参議院選挙における社会党候補者を、大単産出身者が独占してゆくのである。

(2) 労農党分離と第一次分裂期

二二年四月選挙以後、社会党道連が遭遇した次の試練は、二三年夏、中央における黒田派分離がもたらした波及結果であった。

同年七月二日、芦田連立内閣の二三年度予算国会審議において、党の主体性保持、党内純化を叫ぶ「左派」——衆議院で一六名、参議院で八名——が、党議に対する反対行動をとったのである。この時、衆議院で反対投票を行なった二二名中に、北海道選出議員が四名、参議院では四名中二名（うち一名は全国区だが）が含まれていた（表1）。中央の社会党は、対策のため、直ちに、翌三日に代議士会、七日に中央執行委員会を開催し、反対投票者一六名中六名を党議を無視したかどで除名、残り一〇名について役員権の停止処分を強行した。これに対し、翌八日、衆参両院の反対組一六名は、「……ここに除名の同志と共に、非民主的な執行部の

表1 社会党脱党組国会議員

	前家 戦前 運動	21 議	年 員	旧道議	労 関	組 係
22年衆議員	8名	2	4	4	2	
うち脱党組	4名	1	1	2	1	(国鉄)
22年参議員	2名	1			1	
うち脱党組	1名				1	(全通)

から、除名反対、脱党せんとする者の阻止を要望するとの提案を可決した。除名反対の動きは中央でも起り、七月一七、八両日開かれた社会党青年部全国大会——当時、社会党青年部長は、北海道選出で除名処分の該当者、岡田春夫——では、北海道も含め各県連代表が除名処分の無効と脱党者の復党を要求したが、採決の拘束より脱して行動の自由を確保する……」との宣言を発し、『社会党正統派議員団』を結成する。同日、統制処分をうけた社会党正統派の道選出議員四名も、「党本来の精神を守って、勤労大衆とともに党内純化に直進する」旨の共同声明を発表したのである。社会党道連では、道選出国會議員一〇名中その半数の五名が統制処分をうけたとあって、急遽、一日、一日の両日、社会党北海道地方委員会を開き、中央における除名問題を審議した結果、道連執行部

結果は二票差で敗退となった。正統派議員団は、当初は内部闘争を指向して、必ずしも新党樹立を目指したわけではなかったといわれていた。しかし、一〇月七日の社会党中央委員会がこれら議員の離党を了承したため、関係議員は、日農正統派、国鉄革同、全官公、電産、全造船などの有志に働きかけ、二月一日の労働者農民党結成となるのである。北海道でも、中央における労働党結成の動きに呼応して、全通、国鉄革同系が中心となり、道支部設立の気運が醸成され、九月下旬に第一回準備会がもたれ、一〇月六日、「労働者農民党北海道地方本部」の結成となったのである。

北海道選出国會議員五名の脱党に関して、一時社会党道連も二分される形勢となったが、道連側の積極的工作によって一五名中二名は、まもなく復党——、かろうじて党の分裂は免れた。しかし、この出来事の余波は、翌年一月の衆議院選挙、二六年の第二回道會議員選挙に現われたのである。二四年一月の衆議院選挙では、社会党は一〇名を公認候補としたが、遂に一名の衆議員も送ることなく終った。他方、労働党は、五名の公認候補を立て、二名の前議員のうち一名当選、一名次点の成績であった。得票においても、社会党は前回の半分以下に激減したが、労働党は、候補者一人当りの得票においては、社会党を上回ったのであった(表2)。

表2 労働党と社会党

		24 衆	26 道 議
労働党	立 候 補	5	7
	当 選	1	5
	得 票	91,326	63,299
社会党	一人当りの得票	18,265	9,043
	立 候 補	10	35
	当 選	0	21
		159,834	334,097
一人当りの得票		15,983	9,546

員数二二〇〇名となっていた。¹⁾

労働党の躍進は、二六年四月の道會議員選挙にも現われ、七名の立候補者中五名を当選させ、全国でも異例の進出として注目された。労働党の組織の重点は、道會議員当選者の出身分野が示している通り、主として労働組合、しかも炭労(三名)と国労(二名)に注がれていた。他方、社会党道連にあつては、二四年衆議院選挙の惨敗は確かに全国的趨勢でもあつたが、戦後三回、回を

党員数の点でも、社会党道連は、二三年六月末現在、六五支部、五五八名であつたが、翌二四年二月の大合時には、支部数一八、党員数一八〇〇名に減少していた。他方、労働党北海道地方本部では、結成から一〇カ月後の二四年七月には、支部数二〇、党

重なる毎に立候補者中に占める労働組合出身者の数が減少し、この回には四分の一になっていた。そのためか、選挙惨敗後の二月二四日、第四回道連大会においては、従来の選挙闘争方式が、「農民運動重点主義」と批判され、労働組合、職場支部の確立による党勢拡張が強調されたのである。同時に、執行部の交代がはかられ、執行委員長には、戦前派社会運動家ではあるが、前任者の木下、鈴木よりは一世代若い荒哲夫、書記長には、典型的な戦後派、北教組前委員長の横路節男が登場することとなったのである。

二四年衆議院選挙惨敗を契機とする翌二五年一月の中央における第一次分裂に際して、当時上京中の道連委員長、荒哲夫は、一日九日夜半、分裂直後の左派大会の席上、「北海道の場合、社会党は左派一本の線で進む」といち早く声明した。⁽²⁾ つづく二二日、荒、横路道連書記長以下大会に出席した代議員、木下、若木、正木、森ら国会議員、斎藤ら道会議員幹部連は、党の向背を協議した結果、道連は左派を声明し、同時に、党の一本化推進を申し合わせた。その理由は、「二三年の総選挙当時とちがひ、インテリ層、市民層の組織的な支援が減って、下部組織は労働層を中核としているため、勢い左派であらねばならない」「中央での抗争は派閥的で国会議員以外に関連がない」といったものであった。⁽³⁾ 道連のこ

の左派支持については、当時「荒の声明は、中間派の洞ヶ峠で日和見を続けるとの肚を体裁よく表現した言葉にすぎない」との見方があった。⁽⁴⁾ また、「参議院選挙の終るまでは一本の体制でゆきたい」との横路書記長の言は、中央で、五月に予定される参議院選挙を控えて、再統一の機運が高まり出した事情と即応していたのかもしれない。

第一次分裂に際しては、道連は、それまで右派と目された正木と中間派の森が加わったことにより、ともかく分裂は回避されたといわれる。⁽⁵⁾ さきの申合せにおける第二の理由は、以後、党の一本化を大テーマとする道連の「錦の御旗」となるのである。他方、第一の理由は、すべてにとつて必ずしも背首できるというものではなかった。荒委員長は、右派は国民政党内で左派は階級政党だと大見得を切ったといわれるが、当時の道連では、右派と左派の色分けは必ずしも明白であったわけではない。しかし、道会議員の幹部は、道連の左派支持に不満を覆いかくさなかったといわれる。当時、社会党道連所属の道会議員一四名いたが、翌二六年春の選挙に臨む場合、半数は労働組合以外の「市民層」的な背景をもっていたからである。そのため、道連内部の分裂懸念は、すでに、この時から始まっていたといえるかもしれない。

- (1) 北海道年鑑 一九五〇年版 p.115
- (2) 奥田二郎 『道政風雪録』 p.288
- (3) 同右 p.269
- (4) 北海評論 一五年二月号 p.47
- (5) 『正木清伝』 p.280

(3) 第二次分裂と道連の左派表明

社会党の中央における第二回目、本格的な分裂は、講和、安保
 両条約に対する党議を最終的に決定するために開かれた、二六年
 一〇月、第八回臨時大会において起った。一日だけで終る予定が
 混乱に次ぐ混乱で夜を徹し、翌日、両派はそれぞれ別個に大会を
 続行、役員人事を選出して完全な分裂態勢をしくにいたった。そ
 して、一〇月二七日、国会における両条約批准の採決日、右派が
 訣別声明を発し、十一月一七日、両派それぞれに院内交渉団体
 の届出を行うにいたって、名実ともに分裂となったのである。以
 後、左右両社は、同一呼称「日本社会党」を名乗りながら、相互
 に党勢の拡大を計り、社会党の本家争いを演ずることになる。
 後から振り返ると、——もしも分裂が永続したなら、当初の
 統一七原則とか四原則とかの言辭は、実は分裂派といわれるのが
 嫌さと、統一を期待する部分を偽隔するための手段にすぎなかっ

た、といった解釈が生まれたかもしれないが——、この時の分裂
 にも、当初から再統一への見通しがひそんでおり、両派の接近傾
 向は、早くも翌二七年一〇月衆議院選挙後、保守政権の動搖にし
 たがって、院内共同闘争の形で具体化してゆく。そして、左右両
 派とも躍進を続けた二八年衆議院選挙を経由して、二九年一二月
 の吉田内閣総辞職後、三〇年一月の総選挙を「統一社会党政権」
 のスローガンを以って闘い、その年の一〇月、再統一をはたすこ
 とになったのである。

しかし、この度の統一にあつては、保守政権の動搖と、総選挙
 を期に「院内共闘」から「共同政権」、さらに「統一政権」へと標
 語の組み換えが行なわれた経緯から、△保守対革新▽の象徴を背
 景に、主として、国会議員間の△政権主義▽によって促進された
 一面が強かった。そのため、第一次分裂時とは逆に、「天降りの
 統一」という党内批判に出会うこととなったのであった。

中央における社会党の第二次分裂に際しては、道連執行部は、
 去る八月に再確認された左派の平和三原則に基づき、——八月二
 六日、対日講和問題を議題として開かれた第七回道連臨時大会
 ——、二月一日、次の声明を発表した。「道連選出代議員は、党
 の分裂阻止に努力したが、一部分裂主義者の策動でかかる事態に

陥ったことは遺憾である。今後全国府県連下部大衆と協力して党の大衆の統一に邁進する。」⁽¹⁾ つづいて、数日後の四日、支部代表者会議を開き、一日の執行部声明と分裂大会における道代議員の行動を承認し、道連組織強化のため、全道に二五班のオルグ派遣を決めたのである。

この段階では、北海道の社会党は一応左派一本にまとまっていたが、結成当時の最左派的傾向にあった部分はずでに労働党へ分離していたため、「現在ではむしろ右派的勢力が強い筈なんで、終戦後の革新勢力に便乗した右派的、旧民政系分子がおん出るのは時間の問題」と観測されてもいた。翌二七年一月一日から三日間にわたり札幌市で開かれる、第九回道連定期大会が注目された所以であった。

この大会では、道連が一月下旬相ついで開かれる中央の左右両派大会の何れに代議員を送るかがやまとされていた。大会第一日、出席の田中知事は、その挨拶のなかで社会党道連の動きに言及、「中央の左右両派大会の何れにも代議員を送るべきでない」との発言を行なった。第二日、運動方針が審議され、執行部の予定通り、中央左派の運動方針を承認、ついで左派大会に代議員を送ることを決定し、ここに、左派社会党道連の性格を打ち出した。

第三日、役員改選を行なうとともに、今後中央の左右両派の統一を全国に呼びかけることを附帯決議として決定し、閉会したのである。

この大会では、左派一本に固まることには相応の反対があったといわれている。「中央における左右両派の勢力は殆んど伯仲しており、また、府県連の動向も左右両派に分れたところ少なからず、従って、今後の政治活動に本道が左派一本で固まるのは何かにつけて不利である」との右派系の主張が強かったといわれている。「道連は左右統一の線に向って行動を開始する」との附帯決議をつけたのは、この右派系抱き込みと分裂を回避する意味からであったかもしれない。しかし、右派系道会議員の反発は、ここ数年來顕著になってきた「労働組合第一主義」に対するものでもあった。当時、道連に属する党員約二千名中、半数以上が炭鉱労働組合に属し、いつの大会でも、出席代議員の半分以上が炭労選出代議員で占められていた。ために、この炭労グループの発言如何が大きく道連の死命を左右するとさえいわれ、特に、ここ二回の大会においては、執行委員の交代や補充がこの炭労グループの手によって行なわれていた。⁽⁴⁾ 左派道連を打ち出した第九回大会の役員選挙結果をみると、委員長は、荒哲夫と渡辺惣蔵が争い、左

派系の荒が四八対三三で当選した。もっとも、渡辺は後にも左派道連所屬だから、この票数は、單純に左派勢力対右派勢力の数値として読むことはできない。三役中、残る書記長には左派の横路節雄、会計には中立の道会議員三沢正男が留任となつた。執行委員二二名、統制委員五名を含めた役員総計二〇名中、労働組合関係は約四分の三の一四名であつた。役員に含まれる道会議員七名中、中間派一名を除く残り六名いずれも左派、かつ、その六名中、労働組合関係五名であつた。これら労働組合関係者には炭鉱労働組合出身者と北教組出身者が多かつたため、社会党道連は炭労系左派と北教組の結集体というイメージが生まれたのである。

社会党道連が左派一本の線で固まつたについては、いくつかの事情が考えられた。二四月一月総選挙の惨敗を期に、執行部の交代、特に、北教組出身横路節雄の書記長登場によつて、道連は組合党員を中核とする体質改善を行なつて来た。それと平行して、二二年四月選挙以後、労働戦線に再編が起つて来た。二・一スト後、道産別の提唱によつて、北海道労働組合会議が結成——二二年一〇月二二日——され、全官公庁、石炭、電産、日通、北教組など、道内主要労働組合が殆んど加入し、二五万人の北海道の中枢勢力をなすにいたつて来た。しかし、北労会議は、総同盟が不

参加のまま結成され、当初よりイデオロギー対立があつたが、結成後間もなく、幹部が産別と全労連につながり、極端な左翼労働組合方式を打ち出したため、北労会議にあきたらない組合が逐次脱退するに至つたのである。二四年には、北教組、全通、炭労、国鉄、二五年には、日通、電産、富士鉄、全新聞が脱退した。北労会議結成後わずか一年半の二四年六月には、加入四〇団体一八万四千名、二五年六月には五万七千名、同年一〇月には三万前後と、急速に勢力が減少していった。そして、北労会議を脱退した全道庁、北教組、金礦、国鉄、全通、炭労を幹事として、新たな統一組織——全北海道労働組合協議会(二三二組合、二三万人)が二五年一月一六日に結成されるのである。この間、朝鮮動乱勃発直後に始まる共産党系のレッドパージ、地下潜入により、左派社会党系の勢力が伸びたといわれる。また、全道労働協成の起縁となつた「道内労組代表者懇談会」——二四年六月二四日——の積極的な呼びかけを行つた炭労も、当初は共産党色が濃かつたが、ここにも左派社会党系の力が強まり、二四年四月一二日に炭鉱労働組合の戦線統一を成しとげ、加えて、公務員の争議権はく奪の影響で、北海道労働界の中心にさえなつて来た。かくして、二六年四月、第二回地方選挙は、社会党、労働党、全道労働三者

の合同選挙対策委員会の下で進められたのである。

二六年の道会議員選挙では、社会党は前回の約三分の二にあたる三五名の候補者を立て、前回よりも六名増、二一名の当選者を獲得した。労働組合関係対農業関係の割合は、候補者に関しては前回とそれほど変りはなかったが、当選者についてはその関係が逆転し、前回の三倍に当る一〇名の労働組合出身議員が

誕生した。この関係は、新前別にみるとより鮮明となる。前回立候補の一〇名については農業関係者が多いが、新たに立候補した一五名中、その八割が労働組合出身者で、農業関係者は一名

表1 道 会 議 員 選 挙

	22 年		26 年		26 立者		26 当者	
	立	当	立	当	前	新	前	新
総立	51	15	35	21	20	15	9	12
候補	22	15	20	13	20	0	9	4
当選	26	13	15	8	20	15	9	8
前活動	22	15	12	9	12	0	9	0
戦前	26	9	21	12	13	8	9	12
労働	7	2	4	2	3	0	2	0
農	17	3	15	10	3	3	3	7
	8	5	6	5	5	0	5	0

もいない。また、当選者中、前議員九名のなかでは農業関係者の方が多いが、新人議員二二名中六割に当る七名が労働組合出身者で、かつ、この回に初めて立候補した人々であった。しかも、その出身単産は、北教組三名、炭労二名、日通一名、その他一名であった。この選挙に全道労協は社会党候補二〇名を推せんして⁽⁶⁾いた。そのうち、現議員八名のなかには農業関係者が数名含まれていたが、新たに立候補した二二名中、一一名が労働組合員で、それぞれの出身単産は、北教組三名、炭労三名、全日通二名、その他三名であった。この二六年以後、全道労協との合同選挙が社会党連の選挙闘争方式の型となるが、同時に、主客転倒が起つてゆくのである(表1)。

- (1) 北海道新聞 二六年一月一日
- (2) 北海評論 二六年二月号 p. 57
- (3) 同右
- (4) 道政 一九五一年七月号 p. 20
- (5) 全道労協結成については、『資料 北海道労働運動史』、『全道庁十年史』『北教組史第二集』を参照。
- (6) 『全道庁十年史』 p. 205

(4) 右派道連結成

社会党道連は、前述のように、二七年一月の大会で中央左派と連することを明確にしたが、これを不満とした社会党道連議員団のうち、齋藤正志ら七名は(表1)、二月八日、正式に道連離脱を声明、同月二三日、道議会内に新たな院内団体として「道政クラ

表1 社会党道連離脱道会議員

氏名	生年	戦前	職業	地域	党役員	道会議員選挙		
						22年	26年	30年
長沢 信広	M41	市会	木材関係	札幌市	札幌副支部長	社	(社)	/
齋藤 正志	M38	村会、町長	農業会	琴似町	議員会長	(社)	(社)	(右社)
時田政治郎	M39		農業会	入舸村	幹事長	(社)	(社)	(右社)
浜森 辰雄	T 5		漁業組合	稚内市		社	(社)	右社
多田 輝利	M23	道会、村長	村長	興部村		無社	(社)	/
川人 源市	M21	道会	木材関係	本別町		社	(社)	右社
若林 次郎	M32		上川支庁長	旭川市		/	(社)	右社

ブ」を結成、ついで、翌月五日、右派社会党支部結成準備会を発足させた。しかし、正式に右派社会党北海道連合会の結成をみたのは、一年後の二八年二月七日であった。

道連離脱の七道議は、しばしば「終戦後の革新勢力に便乗した組」と評されたが、その七名には、戦前社会運動関係者は一名も含まれていなかったし、戦後の労働組合関係者も含まれていなかった。七名中、時田政治郎は、社会党議員会幹事長として、「田中道政の番犬的推進力」と、齋藤正志は、議員会長として、「社会党道連の知恵袋で、田中知事のお守役」と評されていた。特に、齋藤には、「田中初代知事になってから既に五年の星霜は流れ去った。この間、彼は道議会で幾度かのピンチに襲れたが、その都度これを切り抜け得たのは、道議会唯一の知恵者といわれ実質上の副知事として畏敬されていた齋藤正志の卓抜した政治力によるものである」との記述があった。この七名中五名は、次回三〇年の道会議員選挙に、右社候補として立起したのである。

二八年二月七日に結成をみる右派社会党道連は、離脱派道議の「道政クラブ」、高野源蔵ら水産界の有志、中央の改進黨結成に伴う農協党残留派の新たに組織した地方政党「協同党」、この三者を中心勢力とするものであった。しかし、右派社会党道連の結成

については、「本当に本道に右社組織を築き上げて行く熱意があるかどうか怪しい」とするむきもあった。北海道の場合には、社会党田中敏文が知事であるため、社会党の左右分裂もある特殊な趣きをもったからである。中央における左右分裂直後の一二月下旬、道会議員川人源市らを中心とする右派結成の目論み、翌年、農協党道会議員の改進黨結成に際して、斎藤正志による「協同クラブ」結成への働きかけなどは、田中知事脱党の期待のうえで、道政クラブ、民主党、農協党の三者連合による、田中道政の与党派工作ともいえたからである。そのためか、北海道における社会党の左右分裂の出来事は、その間における田中知事の行動そのものに、——もちろん、その場合には、田中自身の個性が強く作用するが——、性格の一端を現わしているといえるのである。

- (1) 北海評論 二七年四月号
 (2) 道政 一一五号 1953. p. 6

(5) 田中知事の左派社会党離党

田中道政のあり方については、すでに、二六年八月の大会で、左派系炭労選出代議員から、「道政運営が俗にいう知事側近派により秘密のウェールの中で行なわれている姿は民主政党として甚

だ遺憾である。同時に、知事の与党であるため、その日常闘争が議会偏重主義に陥り、議会外の大衆に対する日常活動が忘れられてしまっている」と、鋭い批判が提起されていた。しかし、他面からみれば、田中道政の第一期、第二期ともに、与党たる社会党の議会勢力は弱く、同時に、道議会は小党分立の様相濃かったから、いきおい各会派の連携による与党派工作がむねとなり、ために、「八方美人」と批判されたのはやむをえなかつたかもしれぬ。さらに、二四年以降、中央における保守党内閣の成立は、社会黨員たる田中知事の施策に微妙な影響をみせていた。

二七年一月一六日、社会党道連大会第一日、田中知事は、前年四月選挙に対する御礼を述べた後、「左派の立場は行政官としての知事の職責と矛盾する。殊に占領行政の管轄下にある現在では苦しい」と率直に内心の苦衷を披瀝し、さらに、「二階にあげて梯子を取り去るような行動に出ないでほしい」と希望し、しかし、最後には、「とは云うものの、黨員としての私は、本会議が民主的ルールによって決定した事項に反対するものではない」と述べた。この発言は、翌日の新聞紙上で、「泣き言止めよ」と酷評されたのである。「田中知事が社会党道連大会でグチをこぼしたそうである。まるで嫁さんが実家へ来てグチをこぼすようにであ

る。占領下、連合軍との接触において、党左派の線と矛盾対立することが多い、知事として困るといのである。しかし、発言の結論はないらしい。左派反対でもなく、右派提唱でもなく、聴かなければ脱党というのではない。いわゆる苦衷を述べるといいうつで、俗にいうクドき話の一種だ……」⁽²⁾

大会では、中央の左右両派大会の何れにも代議員を送らないでほしいという、知事の「哀訴」は、炭労と北教組を中軸とする左派勢力によって、あっさり退けられた。この直後、かねてより道連の左傾に不満を抱いていた斎藤、時田、川人らの道会議員は、田中に向い、行政官としての立場から党籍を離脱して無所属になることを進言、他方、左派系は知事官邸を監視するという、田中政権をめぐる左右両派の攻防戦がある。⁽³⁾この時、田中知事は「機会主義的」に行動し、左派に対しては党の民主的決定に従うと下駄を預け、右派に対しては大会を再招集して決議を修正させると口約したといわれる。

二月三日、二七年度定例第一回道議会の召集日、党籍離脱の七道議は、新たに院内団体として「道政クラブ」の届出を行ない、知事の施政方針演説に先き立ち、知事の政治的立場を糾明する緊急質問の意志表示を行なった。この対策として、知事は、自

己の政治的立場を釈明する一文を議場で読み上げたのである。その内容は、一応は左派の線に所属しつつ、広汎なる社会民主主義勢力の大同団結を目指す、強いていえば、統一派の地位にある、とするものであった。ところが、この曖昧な表明文をめぐる、また議場が紛糾し、ついには、知事の政治的立場表明に関する警告決議となるのである。もつとも、緊急質問に対する知事の答弁、「左派や右派というが、感情的な対立が主で、思想的な相異はないと思う」は、北海道の場合には、特に道議会内部では、ある程度あてはまっていたであろう。知事が社会党の分裂を認めながらも、なぜ左派所属の明言を憚ったかの理由、なぜ不信任案上程にまで至らずに、警告決議でとどまったかの理由、この両者の間にはある一派の関連があつたかもしれないからである。⁽⁴⁾

田中知事の「両頭の蛇」的態度は、二七年一〇月の衆議院選挙の時にも現われた。八月一日、知事は、社会党道連に対し臨時大会召集を要望し、社会党道連が左派一辺倒であるのは遺憾であり、この際本来の統一派の姿に還って、左社本部との繋りを断つか、改めて右社本部とも縁を結ぶかしてほしい旨、意見書を送った。これに対し、道連では統制論議が起つたというが、折しも抜き打ち解散となり、その審問は一応打ち切られた。選挙戦が白熱化す

るにつれ、社会党道連幹部は田中知事に左派候補に対する積極的
 応援を要請するが、田中は知事としての立場を籍口して、これを
 拒み、逃避行の上京を行なったという。知事が応援演説に現われ
 たのは、選挙戦もようやく最後の数日になってからであった。こ
 の時、田中知事は、初回知事選挙立起の際の義理からか、あるい
 は、日頃の統一派自認を立証し、左派一辺倒の誘を免れるため
 か、車を長駆釧路へ飛ばし、右派候補高野源蔵の応援を行なった
 のである。この度も、道連の炭鉱労働組合を中心とする強硬派
 は、田中知事との政治的絶縁をせまったといわれるが、しかし、
 統制問題は田中の反省を求める催告という穏便な処置に終り、知
 事も一月一八日党執行部に対して陳謝の意を表したのであった。

翌二八年一月、知事は一〇日の第一〇回道連大会にあて、再度
 「左右両派の統一が望まれる」とのメッセージを送り、これがまた
 統制委員会の問題となった。統制委員会があらためて知事の見解
 を聴取することに決定した後、三〇日、左派社会党道連会議委員
 会において、知事の左派離脱表明となるのである。知事の離脱理由
 は、左右両社の統一を念願するため、そして、知事再選の際、社
 会党一本化で応援してくれた義理に応えるため、というものであ
 った。この理由からすると、一年前、社会党道連が左派所属を鮮

明にした段階で、知事の離党がありえた。しかし、前年二月の
 『釈明』において、「社会党道連に対しては世上俗に左派一辺倒の
 非難を浴せているが……なお多数の右派がおり……」と強弁して
 いたから、今、右社道連の結成を目前にして——前年一〇月の衆
 議院選挙から結成の動きが積極的となり、この年二月七日に正式
 結成となる——、左派社会党離脱の口実を見出したということか
 もしれなかった。勿論、実質的には、道連会に安定勢力を求めよ
 うとするなら、むしろ中立を標榜して、右社、協同クラブ、改進
 に乗る方が有利という計算、あるいは、田中再選がもたらした中
 央政府の対北海道悪感情を少しでもやわらげようとする意図もあ
 りえた。この時もまた、社会党の中央本部では、田中を除名処分
 に付すべきとの強硬意見があったようであるが、左社道連の首脳
 部は翻意を求めたにとどまった。断固たる処分は、かえって右社、
 改進、田農協の三者連携を強め、新たな田中与党勢力の結集をう
 ながすことになるかと危惧したためかもしれない。

知事は、左社離党の意志表明のあと、二月一六日に正式離脱届
 を提出するまでの間、各労働組合代表に面接して、専ら「離脱の
 やむなきに至った理由」の諒解工作に当たったといわれる。この諒
 解工作によって、左派社会党道連から離党はするが、協力と支持

は従前のように続けようとの黙約を考慮したためかもしれない。

しかし、一般には、知事の左社離党は、知事三選断念の徴候とみられていた。田中知事の場合は、「進歩系無所属」となり、北海道の「進歩系」のうち、左派社会党が七、八割の票数を占めているとみられていたからである。事実、全道労協や左派社会党道連では、反田中の空気が強まり、「田中は労働者の味方ではない」「社会主義者でなく根からの官僚だ」「保守陣営の代弁者」といった酷評が流れはじめていたといわれる。⁽⁵⁾しかし、中央における両社統一の動きは、北海道でも、二九年三月二二日、左派提唱による労農、右社三者の道議会共闘態勢の確立をみ、翌年一月両社道連大会で、統一促進決議がなされるに及び、田中はふたたび社会党推せん知事候補として、四月の知事選挙には圧倒的三選を勝利したのである。そして、一月一四日、両社道連統一大会において、田中知事は復党したのである。

- (1) 道政 1951年7号 p. 21
- (2) 北海タイムスタ刊 二七年一月一七日
- (3) 北海評論 二七年四月号 pp. 10
- (4) 不信任案上程は議会の解散を誘発するであろうとは、一般に考えられた理由であるが、「自由党は、三派提携が破れて孤立野党になるのを愛いだ、民主党は、知事を離党せしめて

無所属にし、農協、道政クラブと組んで新しい与党をでっち上げんと策謀した、農協党は、改進黨参加と居残り組みに分裂するのを恐れた」といわれる。

北海評論 同右

- (5) 奥田 前掲書 p. 318

二八年十二月の社会道党連大会では、知事選挙について、一部代議員から田中知事に対して鋭い批判が行なわれ、結局知事候補については、原則として、独自の候補を立てて闘うことを了解事項と決定していた。

- (6) 左右両社対立期の選挙

社会党の左右分裂は、道連傘下の地方支部にもかなり深刻な影響をもったにちがいない。中央における分裂と統一に際して、道連レベルはほとんど時差をおかずに対応しているが、地方支部が統一を達成するにはかなりの時間を要していたからである。道連結成以来の書記局勤務で、自らも道会議員選挙に立候補したことのあるN堅氏によれば、北海道においては、歴史的風土からもともと右派系の弱いところで、右派となった支部、あるいは分裂を被った支部は数として少ないという。それでも、道連作製の年表に記載ある約二〇支部——統一大会をもったもの——のうち、四分の三は年を越し、三カ月から六カ月の時差をもって統一を達成

していた。⁽¹⁾

この時間の後は、左右分裂の期間に、それぞれの末端組織が三回の衆議院選挙と、三〇年の道会議員選挙以下地方選挙をしのぎを削って戦った、その感情的対立に起因するところ大であったろう。また、両派社会党の組織には、質的相違——左社はいうまでもなく労働組合が中心勢力、右社は主として農民同盟を中心とする農村勢力を基盤としていた——もあった。

両派社会党の選挙方式は、しばしば「顔の右派、組織の左派」と表現されたが、これは北海道の場合にもある程度あてはまったといえる。左右対立期三回の衆議院選挙に、北海道では、左派は八名、右派は一名の立候補者を立てた。左派の立候補者についても、衆議院選挙では、参議院選挙、道会議

表1 左右対立期の衆議院選挙

		立候補者						当選者					
		27		28		30		27		28		30	
		右	左	右	左	右	左	右	左	右	左	右	左
総	数	2	7	5	8	5	8	0	7	1	5	1	6
立候補歴	21年	2	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3
	22年	1	4	1	4	2	4	0	4	1	4	1	3
	24年	1	5	1	5	2	5	0	5	1	5	1	4
	27年	2	7	1	7	2	7	0	7	1	5	1	6
	28年	0	7	5	8	2	8	0	7	1	5	1	6
	30年	0	7	1	8	5	8	0	7	1	5	1	6
議員歴	21年	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3
	22年	0	4	0	4	1	4	0	4	0	4	0	3
	24年	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0
	27年	0	7	0	7	0	7	0	7	0	5	0	6
	28年	0	5	1	5	1	5	0	5	1	5	1	5
	30年	0	6	1	6	1	6	0	6	1	4	1	6
戦前派運動家		0	2	0	2	0	2	0	2	0	1	0	2
職能別	労働組合	0	1	0	2	0	2	0	1	0	1	0	1
	農業	0	1	3	1	3	1	0	1	0	0	0	1
	水産業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁護士	0	2	1	2	0	2	0	2	0	2	0	1
	木材業	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
得票率		2.2	19.6	9.0	22.6	10.2	26.5						
得票率 右/左		11.0		39.9		38.5							

員選挙に比べ、労働組合出身者の割合が少なかったが、右派立候補者には労働組合出身者一名も含まれていなかった。他方、農業関係者は、右派立候補者一名中五名を占めたが、左派候補者にはわずかに一名含まれるだけであった。また、右派候補者のなかには、二一年に北海道政治連盟で立候補したものの二名、二二年以降農民協同党から立候補し、社会党の左右分裂によって右派社会党にくら替えしたものの二名が含まれていた。

三回の衆議院選挙における両派社会党の立候補状況について、その一つの顕著な特徴は、左派立候補者八名中七名は、三回連続立候補しており、かつ、二一年からの連続立候補者三名、二二年からの連続立候補者四名であったが、右派立候補者一名中、約三分の二の七名が、各一回限り立候補であった。右派候補者中、複数回の立候補経験のあるもの四名は、みな他党からのくら替え組であった。加えて、左右対立期の三回に新たに立候補し、当選した左派議員も数は少なく、二名——立候補は三名——であったから、この当時、左派の立候補者、議員は常連化していたといえた(表1)。

得票の点では、右派社会党の得票は左派社会党票の約四割程度であった。得票の増加率から云えば、三回の選挙における右派票

の伸張は著しいが、それも前農協党立候補者のくら替えによるところ大であった。しかし、結果的には、社会党全体の得票の増加に資することになったかもしれない。

三〇年の道会議員選挙では、衆議院選挙でみられたいくつかの特徴が一層拡大した形で現われていた(表2)。左右両派社会党の

表2 30年道会議員選挙

		右		左	
		立	当	立	当
総	数	22	10	36	26
立候補	22年	5	4	8	7
	26年	9	5	16	14
	30年	2	5	20	12
議員歴	戦前	1		0	
	22年	6	4	6	6
	26年	9	5	12	12
	30年	10	5	26	14
前政党所属	農協党	4	2	1	1
	無所属	0		0	
戦前	派運動家	0	0	4	2
労働組合関係	農	3	0	18	13
	業	12	9	5	3

立候補者それぞれ三六名と二二名につき、労働組合出身者と農業関係者との割合は左右逆の対照をなしていた。戦前の社会運動関係者四名はすべて左派社会党、戦後の農協党関係者五名中四名が右派社会党であった。新前別にみると、右派の前回立候補者九名中に労働組合出身者は含まれず、六名が農業関係であったのに対

し、他方、左派の新立候補者二〇名中に農業関係者が含まれず、半数一〇名が労働組合出身者であった。当選者についても、右派社会党ではその九割が農業関係、左派社会党はその半数が労働組合出身者で占められていた。新人議員、前議員の割合は、左右両社とも、ほぼ同率の五割であるが、右社の前議員五名はすべて農業関係、左社の前議員二二名中、三分の二の八名は労働組合出身者であった(表3)。

選挙における左右両派社会党勢力の全国、全道の比較をみると、得票率、増加率において丁度逆の対照をなしており、北海道においては、左派が強く右派が弱少であった(表4)。当時、「道内の党員は、左社千四百三〇名、右派五百程度、また、左社の勢力は道議二十七名、市議六十七名、町議五十七名、村議十三名、右は道議十一名、市町村議八名」といわれていた。⁽²⁾このため、統一に際しての問題の焦点は、右社、左社の不均衡な勢力をいかに対等合同するかにかかっているとみられていた。勢力の弱い右社で

表3 新前別—道会議員選挙

立候補者	前回立候補		新人候補	
	右	左	右	左
総議	9	16	12	20
議員	—	—	—	—
26年	9	12	—	—
30年	5	14	5	12
組	0	8	3	10
業	6	5	6	0
選	前	議	新	議
者	5	員	5	員
計	—	12	—	14
組	—	—	—	—
業	0	8	0	5
労	5	2	4	1

表4 左右両社勢力の全国・全道比較

立候補	27衆		28衆		30衆		30県道議	
	全	道	全	道	全	道	全	道
左右	96(7.7) 109(8.8)	7(14.0) 2(4.0)	108(10.5) 117(11.4)	8(18.1) 5(11.4)	121(11.9) 122(12.0)	8(17.0) 5(10.6)		36(18.2) 22(11.1)
当選者	54(11.6) 57(12.2)	7(31.8) 0(0)	72(15.4) 66(14.2)	5(22.7) 1(4.5)	89(19.1) 67(14.3)	6(27.2) 1(4.5)	233(8.9) 167(7.2)	26(28.0) 10(10.8)
得票率	9.6 11.6	19.6 2.2	13.1 13.5	22.6 9.0	15.3 13.9	26.5 10.2	9.9 8.3	22.1 11.6
得票比右/左	120.8	11.0	103.1	39.9	90.2	38.5	83.8	52.3

は、「脱藩者を出さない対等合同」の方針を決定しながらも、倍以上の勢力をもち、しかも労働組合とのつながりの強い左社に対し、右社はわずかに農民同盟を組織的基盤とするに過ぎなかった。右社は、統一に際しては、農村議員の入党勧誘など合同前の党勢拡張に努力をつづけ、他方、左社道連は「力の合併はしない」と名より実をとる主義でのぞみ、微妙な工作とかけ引きが進められていた。三〇年一月の両派社会党道連統一大会では、議長団に両派同数の二名づつを選出し、統一宣言を行なった後、

新役員には、委員長に右派の高野源蔵、書記長には、左派で北教組出身の中野定敏を選出したのであった。

(1) 『道内年表』 社会党道本部二〇年史編集委員会

(2) 奥田前掲書 p. 340

(7) 社会党分裂期の手稲支部

社会党手稲支部は、その活動がもっぱら選挙中心であったため、「誰が支部に加わっていたか」の記憶も、選挙という出来事との関連で想い出される。そこで、二六年と三〇年の町会議員選挙をばさんで、当該時期の支部党員数——「党員」と「支部に加わっていた人」との区別は、今のところ不可能であるので後者を前者と読む——について問うと、最小の六名から最大の一〇名という回答があった。しかし、被面接者からそれぞれに「支部の構成員」としてあげられた氏名は異なっていたので、それらを合成すると、二六年には二二名、三〇年には一五名となる。これらの『党員』の内訳は、表1の通りであるが、そこにはいくつかの立派な特徴が見出される。全体の一八名につき、一、二の例外を除き、ほとんどすべてが手稲生れか、あるいは戦前からの手稲居住者である。また、年齢は、若くて三〇代後半以上、昭和生れは一名も

おらず、高年齢層が多い。恐らくは、これらと関連するが、以前にも以後にも町(村)会議員選挙への立候補経験のないものは、一八名中三名にすぎない。職業歴からみると、元鉱山関係と国鉄関係者の多いのが目立つ。労働組合関係者七名中、鉱山関係が三名、国鉄が三名、全通が一名である。三〇年に新たに支部に加わった六名中、四名が国鉄、二名が鉱山である。しかし、鉱山や国鉄関係者が支部の活動において指導的役割を担うということにはなかった。また、選挙時には積極的な活動をする北教組や道庁職組の関係者は一名も加わってはいなかった。この点について、書記長のN清氏は、次のように述べていた。

「党の組織上、職域支部というのがあって、道庁、国鉄、北教組はそれであった。もともと、地方支部の強いところでは肌が合わないのだ。ただ、国鉄や全通は、駅とか郵便局とかとして、地域とのつながりがあるから、その若干名が手稲支部にも加わっていた。」

社会党手稲支部は、「支部構成員」の内容からみる限り、手稲という狭い地域を活動領域とする町会議員集団の性格が強かった。道連レベルでの活動歴をもつのは、書記長のN清氏ただ一名であった。N清氏は、一六名中の最年少で、手稲における数少ない

表1 社会党手稲支部構成員

	26 年	26~30年	30 年	30年(新)	計
総 数	12	9	15	6	18
年 令 (生年) (不明)			(1)	(1)	(1)
M20代	4	3	4	1	5
M30代	0	0	1	1	1
M40~T 4 代	5	3	5	2	7
T 5 ~15代	3	3	4	1	4
手稲在住 (不明)			(2)	(2)	(2)
手稲生れ	3	3	4	1	4
戦前から	8	5	8	3	11
戦 後	1	1	1	0	1
職 業					
農 業	2	1	2		3
鉱山(元)	4	3	5(1)※	2	6(1)※
運 搬 業	1	1	1		1
商 業	1	1	1		1
国鉄(元)	1	0	4	4	5
郵 便 局	1	1	1		1
そ の 他	2	2	2		2
所属団体					
労働組合	4	2	4	3	7
挽馬組合	2	1	1	0	2
設立時関係者	8	5	5	0	7
村(町) 会議員選挙					
22 年 立 候 補	4	3	3	0	4
当 選	4	3	3	0	4
26 年 立 候 補	5(3)	7(5)	6(4)	0	7(5)
当 選	5(3)	5(3)	5(3)	0	5(3)
30 年 立 候 補	4(3)	4(3)	8(7)	4(4)	8(7)
当 選	3(3)	3(3)	7(7)	4(4)	7(7)

()※元鉱山で後に農業

()内は社公認, 但し, 30年は当選後党籍もつ。

「一中出」として将来を囑望され、自身も将来の政治経歴に大いなる抱負を抱いていたことだろう。したがって、道連における左右分裂に際して、手稲支部がとる対応は、恐らくは、当時、道連青年部の常任委員であったN清氏自身の去就によって決まったのであろう。彼は、「手稲は支部として左派であった」と述べた。

しかし、左右の分裂は、選挙の末端組織として、手稲支部にも影響を及ぼさずにはおかない。もつとも、組織割りや地域割りとして上からの後援依頼でもなければ、町会議員選挙以外に関心をもつものはほとんどいかなかったから、数は少なかったが、個人的な連りで二八年衆議院選挙、三〇年道会議員選挙における右派社会党候補、斎藤正志を推す人々があつた。K栄氏である。彼は、縮少時の手稲鉱山労働組合委員長の経歴によって結成時から支部に加わり、この時期には金山地区から出生地の山口―手稲町内の農業地区―へ戻り、農業に転職していた。彼は、後年、N清氏の町会議員立候補以降、町政をめぐるさまざまな場面でN清氏との間に意見の対立をみるのである。K栄氏は、斎藤正志とのつながりから、右派であることが知られていたが、彼自身は、次のように述べていた。

「私は極端は嫌いだから右だ。労働組合の若いやつは左だ。彼

らは、政治はやったことないから、何でもできると思つている。左は、N清、北教組、全通、国労だった。」

手稲町における右社勢力は、厳密な算定は不可能であるが、衆議院選挙における得票を通してみると、社会党得票に占める右派得票の割合は、北海道平均の割から三割弱に比べ、常に低い(表2)。しかも、その右社票の大部分は、斎藤正志の個人票ともいえた。斎藤が立候補した二八年衆議院選挙における右社得票は、前回比三倍強に増

表2 左右両派勢力の全道・手稲比較

—衆議院選挙—

	27年		28年		30年		33年	
	全	道手稲	全	道手稲	全	道手稲	全	道手稲
得票率	19.6	30.6	22.6	34.5	26.5	41.2	46.9	52.5
得票比	2.2	4.3	9.0	13.6	10.2	4.5		
得票前回比	11.0	12.2	39.9	28.1	38.5	9.7	113.5	
	175.8	148.0	116.9	113.7	129.9	133.6		
			422.6	320.3	125.4	36.9		

加し、立候補をとりやめた次回の三〇年には、前回比〇・三七に減少していた。また、道会議員選挙では、斎藤は三〇年に右派社会党で立ち、前回よりも一三三票増加させたが、三四年、以前左派系であった候補者と争うと、前回より一八四票減じていた(表3)。この増加減少分は、二七、三〇年の衆議院選挙における右社得票にはほぼ該当するとみれたからである。

三〇年、手稲町議会議員選挙では、定員二二名に対して三〇名の立候補者があつた(表4)。そのうち、社会党系とみられる候補者は八名いたが、この時は、全員「無所属」で立ち、選挙後、当選者七名が党籍をもった。部落代表の性格が強い町会議員選挙では、得票や得票順位が何を指す指標となるか明白ではないが、七名の順位は、五、六、一五、一八、一九、二〇、二二位で、下位当選者が多かった。先きのK栄氏は、前回の金山地区にかえて、この時は出生地の山口から立ったが、前回よりも得票を減少させていた(表5)。もち

表3 道会議員選挙(手稲)

	22年	26年	30年	34年
社会党立候補者数	3	1	1	2
社会党得票	1,919	1,532	1,645	2,225
斎藤正志得票	1,298	1,532	1,645	1,461

表4 町村議選挙—全道・手稲比較

		26		30		34	
		全道	手稲	全道	手稲	全道	手稲
立候補社	左右	152(2.0)	5(16.7)	94(1.8) 3(0.05)	7(23.3)	167(4.0)	4(12.5)
	無選社	6,622(89.4)	25(83.3)	4,885(95.6)	23(76.7)	3,884(93.1)	28(87.5)
得票率社	左右	76(1.3)	3(13.6)	83(2.07) 3(0.07)	7(31.8)	133(4.0)	3(13.6)
	無得票率社	4,962(90.9)	19(86.4)	3,852(96.2)	15(68.2)	3,084(93.2)	19(86.4)
無	左右	2.5	15.0	2.4 0.05	23.2	4.5	12.9
	無	88.7	85.0	94.9	76.8	91.3	87.1

表5 K栄氏の得票

当落	22年	26年	30年	34年	38年
	当	当	当	落	当
得票	85	220	150	128	218
K栄氏の記憶	84~85	220	150	120	210~

ろん、右派社会党支持と目されていたことは、前回との条件の違いに含まれる諸要因の一つに過ぎず、むしろ、得票の減少は、手稲鉾山の閉山、そして、金山から山口への転居が大きく作用したと推測される。K米氏自身は、「自分の票は、鉾山関係と山口と半々だと思う。しかし、農村では、社会党だと票は減るんだ」と説明していた。確かに、北海道全体でみた場合には、選挙のレベルが下へ下るにしたがい、社会党の勢力は減少し、かつ、右派社会党が市町村会議員に出ることは稀であった(表6)。

社会党道連の左右分裂劇のなかで、手稲支部にまつわる出来事の一つあった。それは、田中知事の高野応援に対する統制問題で、奥田二郎氏の『道政風雲録』に次の記述があった。

「このことについては、後に道連手稲支部から知事の処分を統

表6 選挙における両派社会党の勢力—昭和30年全道

得票率(%)	左	右	議席	左	右
衆議院議員	26.5	10.2		6 (8)	1 (5)
道議会議員	22.1	11.6		26(36)	10(22)
市議会議員	10.1	1.0		58(73)	5(13)
町村議会議員	2.4	0.05		83(94)	3 (3)

制委員会に要請してきたが、同地が道職組の多いところだけに、知事の意を含み先手を打って、除名にするならなってもいい、どうせ出来っこはないといった先を見越した手ではないかと思われる⁽¹⁾。

確かに、手稲には道庁の職員宿舎があり、同地居住者には道庁職組の幹部級が数名いたから、右のような解釈の生まれる余地はありえた。しかし、社会党手稲支部は、前述のように、きわめて「地方主義」の強い閉鎖的な性格をもっており、「ヨソ者」でかつ職場を札幌とする道庁職員は支部には加っていないかった。したがって、田中知事処分の要請は、別の事情によったものであろう。当時、手稲選出の代議員、かつ道連青年部の常任委員であった、N清氏は、次のような説明をしてくれた。

「田中敏文の高野源蔵応援では、青年部の井野、塚本もだいぶ怒っていた。荒哲委員長の時、地方委員会が選挙の総括をすることになった。それで、青年部で除名決議を出すことを決めた。ところが前夜、この計画がバレてしまった。単産はいろいろな関係から抑えにかかり、それで自分が一番さしさわりがないから、お前が決議案を出せということをやった。書記長の中野には、撤回せよと一晩ねばられた。」

(一) 奥田前掲書 p. 308

三 支部長の交代

(1) 二名の横顔

三〇年から三四年の時期、社会党手稲支部では、明治三十五年生れのT良氏から大正一一年生れのN清氏に支部長がかわり、八世代の交代Vといった現象が現われていた。

T良氏が社会党手稲支部の初代支部長になったことについて、思想的な理由をあげられることはまずなかった。もっぱら「正木清と挽馬組合の同業の連り」が述べられ、「村会議員だったので……あまり特別な理由はない」とするものもあった。これは、恐らく、手稲支部設立の経緯と関連する。支部の「結成大会」にオルグとして加ったといわれる道連書記局、N堅氏によると、この「結成大会」は、実は「再建大会」であった。「手稲支部は、人閥、人脈でできた支部だ。正木、挽馬組合の支部といつてよかった。当初は大支部制というのがあって、手稲だけでなく、石狩、琴似の人も加わっていた。それも正木後援会の支部であったが、一度つぶれる。そして、今度は、手稲だけの支部を作るということになった。やはり、正木後援会の人が実質中心となり、街場の人、

国鉄や鉱山の人が一部加わる。お寺で再建大会を開き、四、五〇名いた。N清は、この再建大会から入った。」

この時、手稲では、前述のように、「田中道政とのパイプをつけるため」村長から支部結成への働きかけがあった。⁽¹⁾村長は、「田中に『社会党の支部長だ』と頭を下げてゆくつもり」か、「村なり町なりが困に陳情する際、正木に紹介議員の一人になってもらうつもり」であったとされている。T良氏は、昭和一六年から馬車追い組合の手稲支部長であったし、他方、戦時中の商業組合を通じて「村長とも懇意であった」関係で、この両者の媒介役となつたのであろう。そして、手稲支部の結成はT良氏を中心に進められた。しかし、T良氏の支部長は、恐らく、形式的なものにすぎなかったであろう。村(町)会議議員選挙で、社会党公認候補の申請を行なう際には支部長としてのT良氏の名義が使われたが、彼が手稲支部代議員として道連の会議に出席することはなかった。また、選挙の際には、『正木衆』として、挽馬組合員が積極的に働いたが、支部構成員と確認された挽馬組合関係者は二名にすぎず、「党籍をもっていたのはT良氏ただ一人」(N清)であった。T良氏自身にとって、社会党手稲支部は、正木後援会の別名にすぎなかったのかもしれない。

「支部は、正木さんを尻押しするためできた。……正木さんとのつながりで、衆議院選挙では社会党を支持したが、だけど、町村では党派はなかった。」

N清氏は、大正一一年一月の手稲生れで、『支部設立関係者』二六名中では、最年少であった。彼の父は、大正二年滋賀県より手稲に移住し、市街地の軽川で呉服商を営んでいた。『手稲町誌』⁽²⁾には、「明治、大正、昭和の初期あたりまで屋号をもった店「一九軒」が記録されているが、その一軒が呉服反物の㊦N商店であった。

この一九軒のなかには、進昭会メンバー一〇名のうち七名が含まれていた。N清氏の義父の店もそのなかの一軒として記録されていた。また、義父は、進昭会のメンバーで、かつ、戦前からの村会議員でもあった。この環境からすると、もし一〇年早く生まれていたなら、あるいは、N清氏もまた、凡頭会や進昭会の一員となっていたかもしれない。社会党手稲支部構成員のなかでは、彼一人だけが、進昭会、凡頭会の存在、会員の氏名と職業、また、会の設立から活動について詳細に述べたからである。

N清氏は、昭和一四年三月に北海道庁立札幌第一中学校を卒業する。その後、二二年秋に家業につくまで、五度転職していた。戦前の手稲では、「一中」に行くのは各期二〜三名であったから、

将来を期待された有為の「秀才」青年であったに違いない。かつてはM早村長も試みたが失敗し、凡頭会員のなかでは、戦後二二年になってから会員となった、商家の二代目、M武氏だけが、「一中出」であった。六期先輩にあたるM武氏は、N清氏を「将来性のある人」とみていた。

戦後当初の頃、N清氏は、いろいろな組織活動の発起人となった。「大正末、昭和初年生れで当時」二五才以下の若い人の集まりである『手稲青年連盟』の公長がその一つである。しかし、これは、「村政の問題にも発言したが、あまり重要視されなかった」といわれる。一九年四月から二二年四月までの二年間、手稲村役場の吏員であった当時、N清氏が中心になって職員組合を作った。

しかし、その後すぐ役場をやめ、北農手稲工場に半年勤務した後、家業についた。二三年には、「食料の市民管理」や「隠匿物資の摘発」などをかかげた『民主商工会』を作る運動に加わり、「いわばその会を乗っ取り」、『手稲商工会長』となる。『手稲村報』の創刊号(二四年二月一〇日)には、「手稲商工会長N清」の記録がある。しかし、『手稲町誌』⁽³⁾によれば、「手稲商工会、昭和二四年二月設立、会長松井信吉」となっており、N清会長の記録はない。ここから、後年、M早村長は、「N清は、発起人ぐらいに

しかなれない人」と酷評することになる。

N清氏の当時の活動について、ほぼ同年代のK幸氏は、次のような批評をしていた。

「いい面、わるい面があったが、戦後まもなくいろいろな活動の発起人になったのはN清だった。彼は目先がきいて、次の活動をなにやるか、ボンボン出してゆく。青年団を作ったのも彼である。しかし、自分のために利用しようとした。それで追い出されることになった。目先がきくだけに、彼に云わせれば『連中はボンクラだ』ということになる。しかし、先き走りをするからそれについてゆけない。人間的にとけこめないものがあつた。……彼は小利口に廻りすぎる。自分の信念的なものでなく、常に流動しすぎるきらいがあつた。」

N清氏が社会党と関係をもつたのは、青年団の活動を通じての個人的関係によるものであつた。「二一二年頃、手稲鉱山の閉山闘争を、正木清、鈴木源重、村上由が中心になって指導してゐた。この時、労組のS力にさそわれ、『青年連盟』で激励にいったことがあつた。」その同じS力氏に誘われ、「風呂にでもゆくつもり」で、社会党手稲支部設立大会に出席したのである。彼は、二三年の選挙当時は、自由党の衆議員候補と、民主党の道会議員

候補を推していたから、彼の社会党入りは、本人にとってさえず想外の出来事であつた。そして、設立総会では、役員銓衡委員の一人に選ばれ、「ひょうたんから駒」として書記長になるのである。N清氏による支部設立の理由に関する説明は、凡頭会員の説明とほぼ同様、「田中道政とのパイプ」とするものであつた。そういった村長の意向が、何回か丁良氏宅で開かれた『準備会』の席上で、N清氏の聞くところとなつたのかもしれない。しかし、「一たん出来ればそうはいかない」という。N清氏は、支部設立後における自分の位置を、「やとわれマダムが買ひとつたみたいだ」と述べた。

その後、N清氏は、手稲支部の代議員として、かつ、道連の代議員として社会党の全国大会に出席する。「当時、職業『呉服屋』として行なつたのはめずらしかつた。中小企業対策問題で激論した記憶がある」という。また、「二五年一〇月の社会党道連大会——登別でひらかれた——では、執行委員に選ばれる。この時、宿で、正木、鈴木源重と同室であつた」という。N清氏が道連の執行委員に選ばれた理由について、書記局のN監氏は、「当時は、旅費がほとんど自弁だったから、執行委員は札幌、石狩地区中心の人々が多かつた。そして、地域毎にワクがあつて、石狩から一

人、くから一人と選ぶから……」と説明していた。

(1) 前稿参照 北大法学論集第三二巻四号

(2) 『手稲町誌』昭和四三年版 pp. 133~136

(3) 同右 p. 1346

(2) 支部長の交代

社会党手稲支部において、支部長の交代が起った時期に関して、被面接者はそれぞれに異なった証言をしていた。最も早い時点を目指すものは、「三〇年頃」といい、最も遅い時点は「三八年正木が死んでから」——正木清が死亡したのは三六年四月であるが、死亡後初の衆議院選挙は三八年——といわれた。当のT良氏は、「三四年、横路の知事選が終わってから」といい、N清氏は、「三四年町議選を期に」と述べた。早い時点を述べた人は、 実質的の交代について述べたようである。「三〇年かその一年後、N清が頭をもたげた。T良は年もとっていた。当時は、支部長といつても組織の形をなしていなかった。」(M孝氏)

交代の理由については、「年齢」、「若い人との対立」を上げる人が多かった。その対立点には二つのことがあった。一つは、町政をめぐる問題で、当のT良氏自身による説明であった。

「三四年頃、知事選挙の横路さんの後援会がおわってからやめ

た。支部長をやめたのは、特別のことはないが、町長に対する反対をなだめたので、それに対する若い人の反感があった。皆は町長に反対せよといったが、村の発展を考えれば協力するのがよい。もちろん、町長のやったことにもおかしなことはあった。町で条例を作って、工場誘致したが、それは今になるとかえって損になった。固定資産税とか、町の負担があったから。支部内では、年寄り若い人との対立があった。若い人は、こちらの意見を入れないでやるから。議会では、まあまあというてやるから、町長はうまくいったのだ。」

他の一つは、選挙における地盤割りをめぐる問題で、恐らくは選挙の時にだけ支部の活動に加わるK秀氏によるものであった。

「支部で決めた立て割りの人を推さないし、活動もしない。T良は、支部決定に、オンはそれではこまるで、といい、N清はそれでかまわないという。」

T良氏の離党については、「脱党」ではなく、「身を引く」とか「隠退」という表現が多く使われていた。この点について、N清氏は次のように述べていた。

「T良の離党には、彼の息子の社会党嫌いということがあった。年齢が年も年だし、支持者、親せきも保守系が多い。社会党だと

いうことで彼に投票する人は少ない。社会党支持者はむしろ若い候補者に投ずる。三四年の町議選で、T良は無所属で離党する。

この選挙の時、はじめ、党は彼を公認する。ところが、自分の支部長名で一括公認申請しながら、自分は無所属でであるという奇妙なことになった。本来なら、こんな場合には、除名処分になるが、そこが地方支部のよさ、長年一緒にやってきたものを除名までしなくても、ということである……。」

以後、T良氏は、「正木が死ぬと推す人も変わり、無所属か保守を推す」ようになり、「三八年の町長選挙では、M早後援会の副会長」になる。T良氏が社会党支部長をやめた結果について、「町議選におけるT良の票の減りは、それが影響した結果」というN清氏の解釈もあったが、T良氏自身は「社会党でなく、無所属の方がよい。支部長をやめたことはひびかなかつた。社会党ではかえって人に嫌われる」と述べていた。得票結果をみると、T良氏の言の方が

事実と合致しているようにみえる(表1)。T良氏の得票が減少し

表1 T良氏の得票

	22年	26年	30年	34年	38年
得票	149	151	136	223~	284
T良氏の記憶	147	163	137	200	287

たのは、支部長をやめる以前の三〇年町会議員選挙においてである。そして、三〇年頃には、T良氏の選挙母体である挽馬組合が消滅しかかっていた時期であった。しかも、社会党候補者といえども、町会議員選挙では、親せき、姻せき、地区票が主体であるから、「社会党支部長」の肩書きによって獲得できる票は非常に限られたものであったろう。

支部長の交代が社会党支部にもたらした影響については、「N清が支部長になるとぬける者が出てくる」と述べた人があった。この証言を支部構成員の名簿に照らしてみれば、この時期に際立った変化があったというわけではない。この証言を述べた人は、前に、社会党支部を挽馬組合との連りでみていたM孝氏であったから、選挙時に積極的に活動する「正木衆」が顔を出さなくなった事実を指したものであろう。なお、N清氏は、三四年にはじめて町会議員選挙に立候補、第六位で当選した。社会党公認候補四名中、最上位当選、かつ、最年少であった。

この時期の手稲には、緩やかな社会的変化が起りはじめていた(図1)。戦後の一時期、手稲鉾山の縮少、閉山によって大幅に減少した人口は、三〇年代はじめには、急激な社会増をみせはじめた。同時に、産業別構成においても、第一次産業と第三次産業の

図1 産業別人口と投票者数—手稲

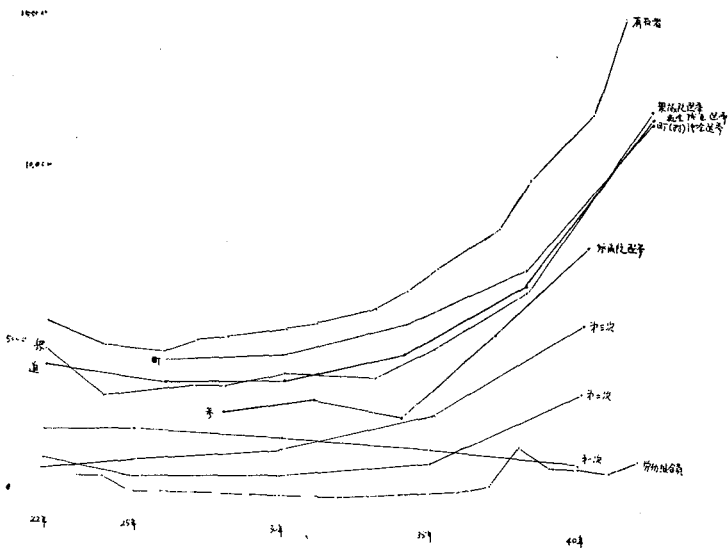
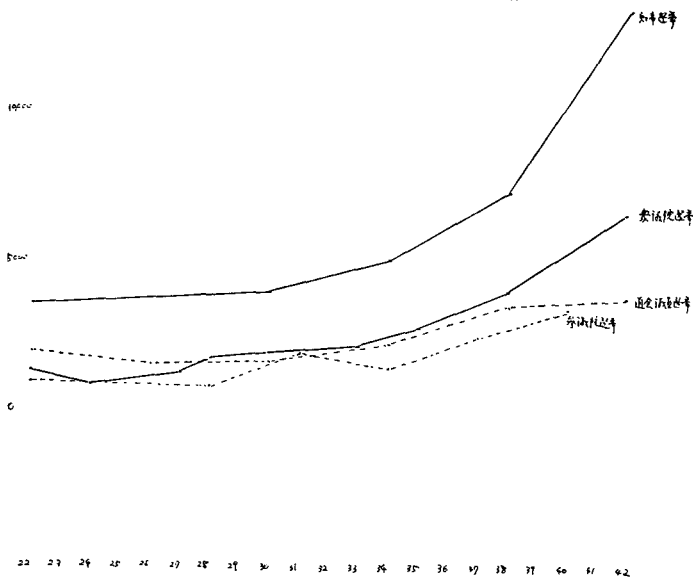


図2 社会党得票—手稲



逆転が起つたのである。大規模事業所が町内へ徐々に進出をはじめていたからである。

それに伴って、民間労働組合員の数は増えはじめたが、他方、この時期に挽馬組合が消滅するのである。これらの社会的変化は、選挙にも現われ、従来、投票率や得票率にみられた各種選挙間の差異が減少してゆくのである。総じて、手稲は、大都市札幌の郊外地域としての性格を強めてゆく(図2)。この間、一つの象徴的な出来事は、衆議院選挙一区の社会党候補——正木清と横路節雄——の手稲における得票に逆転が起つたことであった(表2)。しかし、社会的

表2 衆議院選挙—手稲

	22年	24年	27年	28年	30年	33年	35年	38年
社会党得票率	36.8	27.2	34.8	48.1	45.6	52.5	53.0	56.9
正木	25.7	17.5	17.1	22.1	21.9	27.4	19.0	/
横路	/	7.1	13.5	12.5	19.2	25.2	22.8	24.9
对社会党得票比								
正木	69.7	64.3	49.1	45.9	48.0	52.1	35.9	/
横路		26.0	38.7	26.0	42.2	47.9	43.0	43.7

変化が社会党支部の構成に直接反映されたという証拠を見出すことはできなかった。この時期に、党員数において際立った増減があったわけでもないし、また、構成において目立つ対照があったわけでもなかったからである(表3)。

(3) 三四年知事選挙

三〇年代前半には、北海道の社会党にも、大きな一つの転期がみられた。三四年の地方選挙で、過去一二年間の「社会党王国北海道」が崩れたのである。知事には、自民党公認の町村金五候補が、衆議院選挙における長年の宿敵、社会党公認の横路節雄候補を約一三万票ひき離して当選し、道議会の分野においても、社会党の優位は敗れて、自民党が過半数を越える五〇名の当選者をおくつたのである。

三二年一月、自民党北海道選出代議士会が、来る知事選挙の候補者として町村金五に交渉を開始してから、翌三三年七月一日の立候補受諾までの期間は、自民党にとってむしろ悲観的な予想が強かった。

「どんなに強い布陣を敷いて戦うにしろ、田中知事が過去一二年間にわたって築いた社会党の牙城は、そうかんたんに陥落できないわけのものではない。もし、かりに、知事選挙に勝つたところ

ろで、与党議員の数がこれに伴わない場合は、天井にあげられて梯子をとられる形になる。……現状からみれば、与党議員の絶対過半数を確保することはまず困難である。……これは、まさに、知事選挙と同様至難な問題である。」⁽¹⁾

他方、社会党では、田中四選でもよいと安易に考えていた。町村が出馬するとは考えられていなかったし、決定するとしても年を越して三四年一月か二月頃と想定されていたから、七月一〇日の町村立候補決定には大いに慌てた。自民党が、町村の立候補決定後直ちに、全道遊説を開始し、中央から岸首相の来道を背景に前哨戦をくりひろげるにいたって、社会党は、再三にわたって田中敏文の再出馬を要請していた。しかし、ついに、健康上の理由で受諾されなかった。転じて、急遽、衆議院選挙における町村のライバル、横路に白羽の矢を立て、「本人の意向も聞かずに知事候補に決定した」といわれる。しかし、横路の立候補受諾がなかなか得られず、決定まで四〇日の日時がながれた。この受諾要請の過程では、さまざまな憶測が流れ、また、候補者決定の遅延は、社会党に不利な予想を生むことになった。

「社道連の幹部は、横路が立てば勝利は疑いなしと太鼓を叩いているが、それはあまりに甘い独りよがりだ。田中ですらもどう

かと推測されるこの場合、田中よりネームバリューにおいて、行政経験において日の浅い横路、それに社党左派の代表的選手であるだけに風当りの強い横路に、果して勝利の公算が立てられるだろうか。」⁽³⁾

立候補者決定の経緯は、後に、社会党の敗北後、「立ちおくれ」として、自己批判された。

「選挙体制を固めるための大切な時間の空費は、……自民党が知事候補を早急に決め得ないであろうという甘い見通しと、田中四選という誤算が社会党にあったからであり、その誤算は大衆討議の発生を促進せず、また選挙体制の整備も行なわれない結果となつて表われた。」⁽⁴⁾

三四年知事選挙は、自民、社会両「二大政党」による初の選挙であり、明治三三年七月生れ、東大出で旧内務官僚として県知事、警視總監の経歴をもつ町村金五と、明治四四年一月生れ、札幌師範出で、戦後左翼として北教組委員長、社会党道連書記長を歴任し、いまや中央政界において小社有力闘士として活躍の横路節雄、この両者の対決となった。この両者は、二七年一〇月、北海道第一区から衆議院選挙に出馬、そろって初当選、以後三三年春までの四回連続当選、回を重ねる毎に一、二位を争う宿敵、どう

しになっていた。

選挙戦を通じて、この回の知事選挙では、過去三回と比べていくつかの特徴がみられた。従来、革新系と目されていた選挙母体が崩れたのである。その一つは、農村政治勢力の分裂であった。戦後における北海道農村の政治力は、ほぼ農民同盟によって結集されていた。農民同盟は、もともと、農家課税の軽減を目的として生まれた政治団体であった。しかし、農村を地盤として道議会へ三〇余名の代表を送り込む実績をもつようになってから、特に、田中道政の与党たる社会党の弱少と相まって、農協党ないし協同党は、準与党的立場をとるようになる。それにつれ、農民同盟の政治色は次第に革新色が濃厚となり、社会党の左右統一の際には、協同党から社会党へ入党する議員がかなり多かった。これを不満とする勢力が、『北海道農村連盟』という新たな政治団体を誕生させたのである(三二年九月三〇日)。この両勢力は、三二年の参議院選挙、三三年の衆議院選挙の候補者推せんをめぐる対立し、溝を深くしていた。

その二は、社会党の日常活動の対象としてとり上げられていた中小企業層が、中政連道支部の結成によって、これまた、自民党を支持することになったことである。加えて、労働戦線にも乱れ

が起っていた。総評の御三家といわれた炭労、国鉄、日教組の委員長を北海道から出している地元だけに、これを主軸として、労働組合の社会党支持には強固なものがあるといわれていた。しかし、二九年九月の日鋼争議、三三年七月の王子争議を通じて、第二組合の結成が行なわれてきた。この知事選挙に際しては、総評と全労との対立が加わり、日鋼第二組合、王子製紙第二組合、小樽海員組合、国鉄職能別組合、木材労連など、大小四八組合が町村支持に傾いたといわれていた。⁽⁵⁾

選挙戦の最後の段階では、自民党の選対事務局長は、最終の見込みを次のように立てていた。⁽⁶⁾

「農村連盟は結成間近のものを含めて百七十、……中政連もまだ新しいが町村さんの推せんを決め七十支部できている。……全労が各地で町村推せんを決めたり、組織内に後援会を作っているなど労組内部に新しい傾向がみられる。……手前ミノではないが十萬の差で勝ると確信している。」

これに対し、社会党道連の事務局長は次のように予想した。⁽⁷⁾

「農民同盟を政治偏向だときめつけてでいていた農村連盟が、自民党の外郭団体であることをはっきりさせたことから、農村の政界に対する意識的対立が明らかとなり、労農提携がいつそう強く

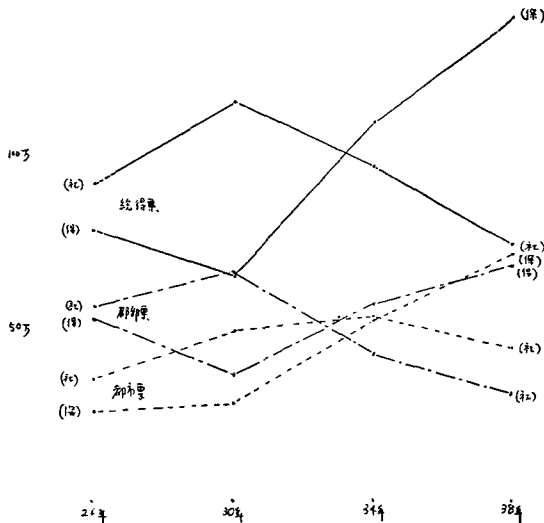
なった。……われわれは自民党の体制強化なども十分細かく計算した上で七万票は勝たしてもらえらると思っっている。」

一般には、前年五月の衆議院選挙で、自民党、社会党は、同数の二一名を当選させ、得票では自民党が二万六千票多い程度であったから、戦いは五分五分とみられていた。結果は、戦後六回の知事選挙中、得票差の最も少ない選挙であったが(表一)、約一三万票差で町村の勝利となり、「社会党王国」の牙城が崩れたのである。衆議院選挙との比較でいえば、「横路選対の最終票よみでは、一、二、三区で六万票負ける分を、四、五区で一三万票引きはなして勝つとみていた。」⁽⁸⁾特に、四区は社会党の金城湯池で、前年春の衆議院選挙では、自民党に一三万票近い大差をつけて勝っていた。しかし、町村候補は、この差を半減するまでに進出したのである。また、社会党は、都市で強いといわれ、都市得票の総計では横路候補が一万六千票リードし

表1 知事選挙得票差

				得票差
22	年	田	中	7.6%
26	年	田	中	8.1
30	年	田	中	29.9
34	年	町	村	6.1
38	年	町	村	29.2
42	年	町	村	22.7

図1 知事選挙得票



ていたが、二七市のうち同候補が勝利したのは一二市で、内訳は、炭鉱都市六市、大工業所在地四市であった。郡部一四支庁中、横路候補の勝利した支庁は、炭鉱地帯の多い釧路ただ一つであった(図一)。

知事選挙と同時に行なわれた道会議員選挙においても、社会党は、前回の第一党の地位を自民党にゆずり渡すことになった。過去二二年の田中道政では、与党

表2 党派別道会議員数

党派	22年			26年			30年			34年		
	総計	市部	郡部	総計	市部	郡部	総計	市部	郡部	総計	市部	郡部
自民党 由主自 日農農 国協協 社会右左 労会社 無所	13	8	5	24	11	13	15	5	10	150	21	29
	13	7	6	11	7	4	19	11	8	6	1	5
	11	0	11	22	2	20	10	0	10	42	24	18
	9	1	8	21	9	12	10	1	9	1	0	1
	15	4	11	5	3	2	26	13	1			
	20	13	7	10	2	8	4	3	6			

である社会党が絶対過半数を制したことは一度もなかった。第三次田中道政で、社会党が四二議席(九三議席中)を獲得し第一党となった時にも、過半数を制しきれなかった。しかし、この回の道議会選挙では、町村ブームに便乗してか、自民党は絶対過半数(九九議席中五〇議席)を獲得し、戦後始めて道議会に安定勢力が誕生したのである。この選挙では、農民層だけの限られた範囲の利益代表を旗印とする協同党が、回を重ねる毎に議席を減少させ、等しく農民層に拠点を求めながら自民党を名乗る候補者の当選数が多くなっていた。また、無所属がいなくなったことも特徴の一つであった(表2)。

- (1) 道政 三三三第四三三号 pp. 4~5
 - (2) 北海評論 三四年五月号 p. 12
 - (3) 同右 三三年九月号 p. 72
 - (4) 塚田庄平「社会党はなぜ敗れたか」北海評論三四年七月号 p. 14
 - (5) 北海評論 三四年五月号 p. 12
道政 四九号 p. 15
 - (6)(7) 北海評論 三四年五月号 p. 13~14
 - (8) 『戦後北海道農民運動史』 p. 406
- (4) 世代の交代

その間、社会党自体では、世代の交代を物語るいくつかの象徴的な出来事が起っていた。北海道における社会運動の元老と目されていた鈴木源重(明治三十四年生れ)、木下源吾(明治三十四年生まれ)、阿氏がいづれも政治の表舞台から消え去るのである。

鈴木源重の場合は、昭和三年、田中敏文が初の民選知事に当選した時、道議会議長候補の本命とされていた。一介の労働者、ヒゲの源重の異名で小樽のハシゲ争議に躍った彼が、道政のシンボルである議長席に座るといっているので、これこそまさに新時代の表現とされたのである。しかし、その時には、与党たる社会党の弱少のため、わづかの差でその席につけなかった。その後、二六年の道議会改選では副議長となり、三〇年四月、社会党が一挙三九議席を獲得して第一党となった時には、社会党道連の長老として、議長の座につくことがほぼ予定されていた。しかし、こん度は、党内に異論がでて、同じく戦前派ではあるが、一世代後輩の荒哲夫(明治三十九年)に議長席をさらわれたのである。そして、次回の三四年道会議員選挙では、戦後派の島本虎三に道を譲り、隠退するのである。

社会党道連の創立者、初代委員長の木下源吾の場合には、より象徴的に、道連結党一〇周年記念レセプションが行なわれた三二

年六月六日のわずか五日後、除名処分を受けたのである。理由は、同年七月の参議院選挙に、道連の決定に反して地方区から出馬したというにあった。

この時の候補者公認問題につき、木下の推せん単産であった全市連の『二十年史』⁽¹⁾によって詳細をみてみよう。

三三〇年九月、全道労協の合同選対会議で、地方区候補推せんを決定すべく、各単産から報告された四名、木下源吾(国鉄旭川、全市連)、大矢正(炭労)、中島達敬(国鉄札幌)、米田勲(北教組)を二名にしほることが確認された。……その後、各候補の推せん単産の代表による話し合いが一二月まで三回続けられた。この動きと併行して、社道連でも次第に具体的な作業を進め、二二月二六日、選対小委員会が開かれ、投票の形式で候補を出し合った結果、米田、大矢、中島、木下の順により、上位二名を内定し、全道労協の具体的な作業が終了するまで発表を差しひかえることを決定した。

三一年一月二八日、全道労協第四回合同選対会議が開かれ、執行部から、(1)代表としての将来に対する期待と個人的な適格性、(2)たたかう場合の強弱、(3)推せん単産の実情の三点から慎重に検

討した結果、米田、大矢の二氏とするとの提案がなされた。しかし、論議が紛糾し、決定をみるに至らず、『党の自主性に基づいて決定してもらおう』ということになった。

二月二日、社道連執行委員会は、『全道労協決定は、一七日社道連で打ち出した方針となら変わるものではない』と結論し、党中央本部に対して、東、大矢、米田の三氏を公認するよう申請書を出した。

他方、中央の選対委員会では、木下氏推せんの単産代表や道議員らが上京、道内の実情を説明したため、道連の申請と実情とはかなりへだたりがあるということで、北海道地方区の公認問題については、三度保留になった。この間、道連側が示した木下非推せんの理由は、① 木下氏を当選せしめても社会党のプラスにはならないだろう。② 木下氏はもう北海道には住まないだろう。③ 国会議員をやめても食うには困らないの三点であったという。中央選対には、『木下さんを殺したくない』という空気があり、木下氏の同僚国会議員も多数、木下氏の公認要求の署名運動をしていた。

しかし、五月二五日、全道労協の第五回合同選対では、木下支持単産の退場にも拘らず、いわば強引に、東、大矢、米田の執行

部案を押し通し、地盤協定さえ行ってしまった。同様、社道連でも、五月二十七日の大会で、木下非推せんの理由を明示することなく、また現役優先の原則を無視して、数で押し切ってしまった。

そして、六月一日、社道連幹部が木下の離党を勧告してきた。木下氏は『私は離党してもよい。しかし、私を支持してくれる多くの党員諸君を離党勧告するとか除名するとかのことはしてもらいたくない、その条件がいれられれば応じよう』との態度であったが、道連側に拒否された。

そこで、木下氏は、党本部から出された社会党員としての党籍証明に基づき、日本社会党の創立者として一四日立候補した。

これに対し、道連は、前日に除名処分を発表、社会党を取り消してほしい旨、道選管に通告したが、道選管では手続上の不備はなく、党内事情であるとしてこれを拒否した。』

木下源吾は、二三年第一回の参議院選挙に出馬し当選していた。二五年五月にも再選していた。この時には、道連は、北教組出身の若木を公認しようとする本部と衝突して、なお、木下をバックアップしたといわれる。しかし、六年後の三一年には、道連の反対を押しして地方区から立候補、そのため除名処分を受ける。

表1 社会党執行部

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
(戦前社会運動家)																						
木下 源吾 M24	————		————		—																	
鈴木 源重 M24				—																		
渡辺 惣蔵 M40	-----	-----													————							
喜多 幸章 M40				-----																		
寺島 親蔵 M39					-----																	
荒 哲夫 M39					————													————				
(戦後入党者)																						
高野 源蔵 M33												————										
松浦 定義 M37													————									
(戦後労組出身者)																						
横路 節雄 M44					-----	-----																
中野 定敏 M36										-----	-----											
井野 正禪 T 6													-----	-----								
平野三郎兵衛 T 6																						
川村 清一 M44																						
※佐野 法幸 T 7																						
渡辺 浩 M44																						

——委員長, -----書記長, ※非組合出身

とになったのである。その際、戦前からの同志、鈴木源重と喜多幸章は、脱党してまでもと木下を強く支持したといわれる。そして、両氏も、選挙後一〇月の大会で、戒告処分に附せられたのであった。

同様のケースは、次回の参議院選挙公認候補問題から始まり、四〇年まで、各回の大会で論議をよんだ、いわゆる『荒哲夫処遇問題』にもみられた。荒哲夫は、三たび参議院選挙の候補として名前を上げられたが、その都度、大単産―国労、自治労、北救組の推す候補との調整がつかずに辞退を余儀なくされた。そして、

表2 34年道会議員選挙

		立候補者	当選者
総計		68	42
立候補歴	22	8	7
	26	14	12
	30	38	30
	新	29	11
議員歴	30~	53	/
	22	7	6
	26	13	12
	30	33	27
	新	15	11
	30~	/	26

三八年知事選挙に『犠牲候補』として敗北、その後、『最高顧問』の地位に祭り上げられたのであった。これら戦前派の後退は、社会党の労組依存が強まる過程のなかで起ったのであった。もちろん、政治的世代の交代は、戦前派對戦後派の間だけでなく、この時期には、戦後派内部でも起り始めていた(表1、2)。

(1) 『全市連二十年史』自治労全市連 昭和四一年

(5) 正木と横路

戦前派對戦後派の対照は、選挙区を同じくする一区正木清と横路節雄の間に、さまざまな形において現われた。生れはほぼ同様の境遇であったが、正木は、明治三五年五月、福島県の炭鉱地帯好間村、農家の末子として生まれ、大正一三年二月寒気の小樽へ渡道、鈴木源重を隣家の起縁で非合法労働運動へ身を投じ、以後投獄の経歴をもつ『アバンの闘士』となっていた。横路は、正木よりほぼ十年後れ、明治四四年一月、夕張炭鉱の採炭夫を父に、九人の兄弟姉妹の四男として生まれ、「一生食えて恩給のつく先生の途をえらばされて」、大正一四年札幌師範に合格、戦時中は、もっぱらスポーツ青年、軟式庭球の全道選手権者として名を馳せていた。彼が労働運動に関係するのは、戦後二一年二月札

幌市教職員組合の結成を進めて初代書記長になる時からである。以後、組合運動における進出は目ざましく、同年三月、北教組結成大会で中央委員、一〇月、東北北海道教組協議会副委員長、一月、全日本教組協の結成に参画、書記長、そして、一二年には、北教組委員長となった。この年四月、社会党に入党するのである。

横路が政治の舞台に登場するのは、昭和二年四月の道会議員選挙に立候補した時である。この時、横路が立った札幌市からは、他に社会党候補二名——戦前派運動家で投獄の経歴をもつ寺島親蔵、戦前非推せん市会議員の長沢信広——が出馬したがあえなく落選、横路は、北教組を基盤に出馬し、戦前道会議員に伍して第三位の当選を勝ちえた。当選者五名中、他の四名はみな五〇代以上の高齢者であったが、横路は三七才の最年少であった。横路の当選は、田中知事を生んだ新時代の象徴でもあった。

「道議会に若い新人ができたことは、民選知事の出現とともに、新しい時代らしい活気のあるものとなった。北教組委員長の立場から出た横路節雄は、その代表的な例で、札幌師範時代、アイスホッケーをやり軟式庭球では全道的な存在であった。こうしたトッサの判断を要する機敏なスポーツに優れていたように、議

会においても頭が切れ、一年生議員とはいいながら、トツさんジイさんのやる事がバカにみえるのか、いつもニヤニヤ笑いながら、本会議の最前席に座っていた。」⁽²⁾

つづく二四年一月の衆議院選挙に横路は立候補するが、戦後、社会党の第一期退潮期とあって、次々点で落選した。もつとも、北海道では、この時、社会党候補は一名も当選を勝ちえず、彼の立候補した一区においては、落選社会党候補者三名中、横路が最上位であった。しかし、この社会党の試練の時期に、横路は、渡辺物蔵——旧日労系戦前派闘士で道連のいわば生みの親であった——の追放を期に社会党道連書記長に就任する。そして、「いわゆる森戸——稲村論争を通じて、青年黨員、組合黨員を中核とする体質改善期に入った時、そのアイドルの指導者の一人に挙げられる」ことになった。

正木と横路が、戦前派對戦後派として対照されるようになるのは、それ以後、二六、七年からである。

「正木……札幌市議会以来、鳴らしてきたアバンの闘士だけあって、インテリや労組幹部にはうけがよくないが、反面なかなか根強く彼を支持する一派もある……」

横路……正木のアバン組に対しアプレの現書記長ではあるが、

社会党道連内では、いま絶対的な権力を握っている。横路には、『左に大北教組、右に田中知事をかかえた『横路クレムリン』』の評がある……』⁽³⁾

「今年のメーデーの先頭にたった横路、正木両氏の対照的印象が今でもあざやかだ。同じ政治家でも派手なものと、その地味と着実さが言動に出てくる……」⁽⁴⁾

この戦前派對戦後派の対照は、両者の議員活動、政治姿勢といったものに現われる。横路の手腕は議会闘争の場で発揮され、正木のキャリアは党内融和に発揮される。

「二八年一〇月のグバカヤロ解散の直前、予算委員会の義務教育職員法案を追及して解散の原動力となり、二九年二月の予算委では、外航船建造利子補給にからむ造船問題で、共有船舶の処分や利子補給をめぐって保守政権が海運会社や金融機関から政治資金をうけている事実をつき、公職選挙法、政治資金規制法の抵触を追及して、ついに造船疑獄事件をクローズアップ、佐藤栄作逮捕問題や指揮権発動事件によって吉田内閣をたおすきっかけを作るなど、議会活動としては、まことになばなしい実績を残している。」⁽⁵⁾

「政党成立の基盤を派閥という視点で捉えた場合、金がないこ

と、子分がないこと、これが中間派の特色といえるかもしれない。……終始、特定のヒモを持つこともなければ、派閥ベッタリの結縁も結ぶこともしなかった正木は、社会党の覇者交代の政治ドラマにおいては、セレモニー役となっても、フットライトを浴びる登場人物になったことはなかった。中間派グループ、木曜会を中心人物として党内融和に奔走したのも、昭和三〇年前後の統一時代から長きにわたって代議士会長役をつとめたのも、正木のその独特の立場なればこそであった。……戦後派の労組党員から理論欠如の経験主義と批判されるが……国会対策委員長、そして衆議院副議長の就任は、この正木のペースがモノをいったのである。」⁽⁶⁾

正木、横路の対比は、いうまでもなく、選挙にも現われる。両者は、二四年一月の衆議院選挙以来、同一の北海道一区で六回共に闘っていた。その六回を通じて得票における横路の優位は変わらず両者の得票パターンは一定であった(表1)。ただ一つの例外は、正木が社会党札幌支部長であった二八年の選挙における市部得票だけであった。横路の優位は、彼が初当選した二七年の衆議院選挙以来、社会党候補に対する労働組合の発言権が増大し強力となったことによっていた。全道労協はすでに二五年一〇月に結

表1 正木, 横路一衆議院選挙

	22年	24年	27年	28年	30年	33年	35年	38年	42年
(一 区)									
正木 市:郡	48 <52	54 >46	69 >31	68 >32	61 >39	65 >35	64 >36	/ /	
横路 市:郡	/ /	63 >37	57.5 >42.5	58.5 >41.5	60 >40	67.5 >32.5	67 >33	77 >23	
社 市:郡	59 >41	62 >38	64.6 >35.4	59 >41	62 >38	66.5 >33.5	69 >31	77.4 >22.6	81.4 >18.6
市 正:横	4.7 /	3.5 < 4.7	7.4 < 8.4	9.1 > 8.4	8.4 <11.5	12.3 <16.3	7.1 <13.1	/	15.2
郡 正:横	5.0 /	3.0 > 2.7	3.3 < 6.3	4.4 < 5.9	5.3 < 7.6	6.6 < 7.8	4.1 < 6.4	/	4.5
手稲 正:横	25.7 /	17.5 > 7.1	17.1 >13.5	22.1 >12.5	21.9 >19.2	27.4 >25.2	19.0 <22.8	/	24.9
全体 正:横	9.7 /	6.4 < 7.4	10.7 <14.7	13.5 <14.3	13.7 <19.1	18.9 <24.2	11.2 <19.5	/	19.8
社得票に占める%									
一 区 正:横	41.3 /	36.7 <42.7	35.4 <48.3	40.2 <42.6	36.7 <51.2	43.8 <56.2	25.9 <45.1	/	41.9
市 正:横	33.6 /	32.0 <43.4	37.7 <42.9	49.1 >42.2	36.3 <49.8	42.9 <57.1	23.9 <44.0	/	41.7
郡 正:横	52.3 /	44.4 >41.5	31.1 <58.1	32.3 <43.1	37.3 <53.4	45.6 <54.4	30.2 <47.7	/	42.5
手稲 正:横	69.7 /	64.3 >26.0	49.1 >38.7	45.9 >26.0	48.0 >42.2	52.1 >47.9	35.9 <43.0	/	43.7
当落・順位									
正木・横路	③ /	8 7	③ ②	③ ②	③ ①	③ ①	6 ①	/ ②	

成されていた。そして、二七年の選挙時には、その選対は、社会党との一本化によって革新派の大進出を期したが、「二区一名、横路擁立」の線が強かったという。

横路は、北教組という強力な支持基盤をもち、かつ、「戦後派のエース」としてホワイトカラーの支持をも獲得したが、正木には、革新政党员としての政治生命を担保すべき労働組合はなかった。それに代るものは、戦前からの挽馬組合（昭和九年）であったが、これは一業種団体に過ぎなかった。また、挽馬組合は、もともと、日雇い人夫の土塊運搬馬車挽きの集まりであって、仲間意識は強いにしても、△組織▽のイメージからはほど遠く、労働組合の持つ広範な大衆動員力にはあまりに乏しかった。

「政治家正木は、終生、いささか古風な人間観と心情をもつ低賃金労働者や零細自営業者に愛され、彼らと対等に交流した。彼の政治的支持者も彼らであった。これは組織を第一義の基盤とする戦後派革新政治家にはみられない特徴である。これは後に、彼の長所ともなり、政治的弱点ともなった。」⁽⁸⁾

この体質の弱さを克服してくれたものは、国鉄労組で、これが二七年からの連続当選のための強力な支持団体になったといわれ

る。しかし、正木支持にまわった労働組合——国鉄、全農林、全鉱連、町工場の労組を主体とする金属——は、その勢力において横路支持労組に及ばないだけでなく、肌合いにおいても、インテリ層の多い横路の北教組と比し、生え抜きの現場人、ブルーカラーを主体とするものであった。

(表2)。

正木のこの弱点は、正木にとって最後の選挙となった三八年十一月の衆議院選挙に結果となって現われた。この回に、社会党では一区に三人の候

表2 札幌市開票区別得票

	24年	27年	28年	30年	33年	35年
正木の優勢な地区	苗穂 東豊	穂小 平橋	〃 〃		一 条	
横路の優勢な地区	大山 幌豊 円	通鼻 西水 山	〃 〃 〃	〃 〃	〃 小 曙	〃 〃

補を立て、新人の島本には、全道庁、全電通、全通、横路には、北教組、高教組、紙バ、全日通、全農村、北大、正木には、国鉄、全鉱、全開発、全林野、札幌市労連など、組織の票割を行い、三議席の確保を狙った。しかし、選挙戦の当初から、この票割りの影響が正木に懸念され、最終予想では、横路は「安全圏」にあったが、正木はなお「当落線上」にあった。結果は、横路の第一位当選、島本四位当選、正木は次点の落選であった。かつ、最下位当選者との得票差は、わずか三、二六五票であった。この時、四区では——もともと革新の金城湯池といわれていた——、社会党は一区同様三人の候補を立て、行政区割による地盤協定がうまく行なわれ、三候補全員当選を勝ち得ていた。そのため、一区の失敗は、論議的となったのである。

結果判明直後、道連委員長の渡辺物蔵は、次のような談話を述べた。

「こんどの選挙で一区の候補で自分さえ票をとればいい——といった態度で党のチームワークを乱すような行為があったのは残念だ。そのため先輩の正木さんが悲運をみた。」⁽⁹⁾

また、道連書記長の井野正揮は、紙上で次のように述べた。

「『連帯完勝』これがこんどの選挙に臨んだときの道連の基本

方針だった。『連帯完勝』とは、各候補が地盤協定を守りながら、そろって当選を実現させることだ。ところが結果から見ると、一区では本来党の指導者であるべき横路氏によってこわされてしまった。まことに遺憾だ。わが党は選挙違反について強く連座制を主張しているが、この主張は党内の統制違反にも厳正に適用されるつもりだ。横路氏の問題は二十六日の道連執行委員会で報告するが、私としては統制委員会に付議するよう提案するつもりだ。また、書記長の職にあった私も当然責任をとる。これは党の前進のために絶対必要な措置だと思う。」⁽¹⁰⁾

翌年一月二二、二三日、社会党道連第9回臨時大会では、衆院選挙に対する自己批判と役員改選が行なわれ、委員長、書記長が交代したのである。しかし、総選挙批判については、一区の横路候補が地盤割りを無視したため正木候補を落選させたという執行部報告をめぐり、特定候補を非難しているという意見が出るなど紛糾し、ついに、執行部提案の一部修正となったのである。

正木清は、この選挙を期に「島本君を抱え込みすぎた。過去九回の選挙でこれほど苦しかったことはなかった。あとは島本君の活躍に期待するよ。身の振り方は党まかせさ」と、政治の舞台から去るのである。正木・横路の対比にみる、正木の失墜そして統

く死(三六年四月)は、先きの元老木下や鈴木の消滅とともに、社会党の一つの時代の交代を暗示していた。

- (1) 奥田二郎『道政風雲録』 pp. 207~208
- (2) 『正木清伝』 p. 257
- (3) 道政 1951年4.5月号 p. 16
- (4) 北海日々新聞 昭和二十七年五月二十五日
- (5) 北海評論 三三年十一月号 p. 38
- (6) 『正木清伝』 pp. 251~252
- (7) 同右 p. 286
- (8) 同右 p. 14
- (9) 北海道新聞 三五年十一月二日
- (10) 同右 三五年十一月二五日
- (11) 同右 三六年一月三、二四日

附記

(題名の訂正)

本論集にこれまで発表してきた研究ノート「札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査」については、その論文名の構成の点に若干の不統一があったので、次のように訂正させていただきたい。なお、()内は各論文が発表された本論集のナンバーである。

札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (1) (二〇巻二号)

I 人口構成 共同研究代表 小川 晃 一
執 筆 者 蓮 池 穰

札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (2) (二二巻四号)

II 戦後手稲における「政治」 執 筆 者 荒 木 俊 夫

札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (3) (二三巻四号)

II 戦後手稲における「政治」 執 筆 者 荒 木 俊 夫

札幌市郊外地区(手稲)の政治意識調査 (4) (二三巻四号)

III 戦後手稲における「政治」 執 筆 者 阿 部 四 郎

—— 社会党手稲支部を中心として ——